

VIEW21

ビュー21

2016

Vol. 4

教育委員会版

第1特集

今から考える カリキュラム・マネジメント

実践事例1 新潟県 上越市立大手町小学校

資質・能力の育成を目指した独自の教育課程を全校体制で開発

実践事例2 長野県飯山市

市を挙げて授業改善の仕組みをつくり、全教員参加のPDCAサイクルを確立

実践事例3 徳島県 阿波市立伊沢小学校

小学校英語の教科化に向けて、教科間の連携や授業時数確保に挑戦

第2特集

教科を超えた
汎用性のある
資質・能力を測る
大分県

授業や行事を見直して、
汎用的な力を育む

特別企画

VIEW'S REPORT

埼玉県三郷市

算数を軸に全校で指導を統一

連載

どう変わる？ どう備える？
5年後の英語教育

小学校英語の教科化に備える

1 第1特集

今から考えるカリキュラム・マネジメント

- 2 **課題整理** 「学力の3要素」をバランスよく育むため、学校全体でカリキュラム・マネジメント推進を
横浜国立大学 名誉教授 高木展郎
- 5 **実践事例1** 資質・能力の育成を目指した独自の教育課程を全校体制で開発
新潟県 上越市立大手町小学校
- 8 **実践事例2** 市を挙げて授業改善の仕組みをつくり、全教員参加のPDCAサイクルを確立
長野県飯山市 教育委員会、飯山市立城南中学校
- 12 **実践事例3** 小学校英語の教科化に向けて、教科間の連携や授業時数確保に挑戦
徳島県 阿波市立伊沢小学校

15 第2特集

教科を超えた汎用性のある資質・能力を測る

- 16 **概論** 汎用性のある資質・能力をどう育み、そして、どのように測るのか
株式会社ベネッセコーポレーション GPS-Academic 商品責任者 長谷川康代
- 20 **実践事例** 授業改善や行事等の見直しを通じて、主体性などの汎用的な力を育む
大分県 教育委員会、佐伯市立宇目緑豊中学校

24 VIEW'S REPORT

算数を軸に全校で指導を統一し、児童の学力、教員の指導力を向上
埼玉県三郷市 三郷市立彦成小学校、同新和小学校

連載

28 ベネッセのデータで見るイマドキの教育

第2回 イマドキの子どもになりたい職業とは？

30 どう変わる？ どう備える？ 5年後の英語教育

第4回 小学校英語の教科化に向け、アンテナ高く、素早い対応を
東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 根岸雅史

32 読者のページ Reader's VIEW / 編集後記

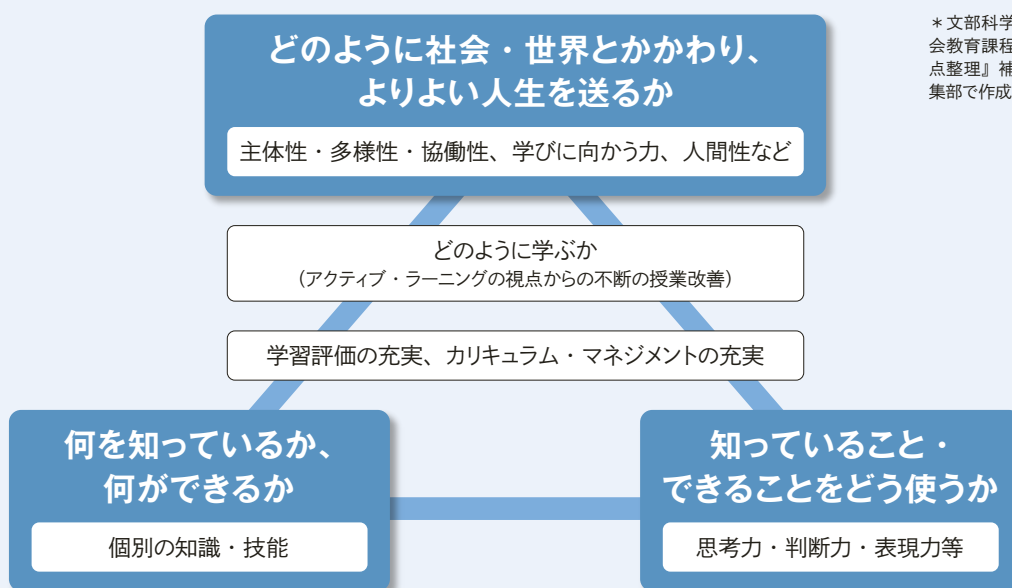
今から考える カリキュラム・ マネジメント

2016年12月、中央教育審議会から次期学習指導要領について答申が行われた。その中では、「アクティブ・ラーニング」と並んで「カリキュラム・マネジメント」の実現がうたわれている（下図）。

とは言え、「アクティブ・ラーニング」については、教育委員会でも学校現場でも関心が高いものの、「カリキュラム・マネジメント」については、具体的なイメージを持っていない人も多いのではないだろうか。

そこで、本特集では、「カリキュラム・マネジメント」とは具体的にどのようなものなのか、なぜ今、それが求められ、その実現のために、今後どのように動けばよいのかについて考えていきたい。

図 育成すべき「資質・能力」の「3つの柱」を踏まえたカリキュラム・デザインのための概念



*文部科学省「中央教育審議会教育課程企画特別部会『論点整理』補足資料」を基に編集部で作成

「学力の3要素」をバランスよく育むため、学校全体でカリキュラム・マネジメント推進を

横浜国立大学 名誉教授 **高木展郎**

次期学習指導要領の重要な概念として位置づけられているカリキュラム・マネジメント。今、カリキュラム・マネジメントが求められている理由や、実施に向けたポイントとは何か。中央教育審議会に設置された教育課程企画特別部会の委員を務める、高木展郎横浜国立大学名誉教授に話を聞いた。

今なぜカリキュラム・マネジメントか？

資質・能力の育成を踏まえた教育への抜本的な転換を図る

これまでの日本の教育は、我が国の成長と発展を支える人材を輩出し、素晴らしい成果を上げてきました。しかし、人工知能（AI）やIoT*の進展により、今や世界の社会構造は大きな転換期を迎えています。社会が変われば、求められる学力も変わりますから、学校教育も変化していかなければなりません。

学習指導要領の改訂に向けては、20年先、30年先の社会を生きていく子どもたちに、どのような力を身につけさせるべきか、これまで議論を重ねてきました。2007年には学校教育法が改正され、「学力の3要素」として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」が定義されるなど、学力観の転換が図られました。この3要素をバランスよく育むことが、学校教育に求められるようになったのです。

しかし、学校現場では、知識・技能重視の意識から脱却することは難しく、新しい学力観に立脚した教育が十分に推進されたとは言い難いのが実情です。文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校ともに学力の底上げが見られる一方で、記述式問題では依然として無解答が

多いことが課題となっています。

そこで、次期学習指導要領では、各教科で育む知識・技能に加え、「思考力・判断力・表現力等」と「学びに向かう力、人間性等」もバランスよく育むため、「学力」として育成を目指す資質・能力を再整理した「資質・能力の体系」を「総則」で示す予定です。その中では、汎用性のある資質・能力も、各教科の授業を通して育成するものと位置づけられます。

各学校では、「資質・能力の体系」を示した学習指導要領を基に、自校の教育目標や子どもの実態、地域の実情を踏まえて、学校全体で教育課程、つまりカリキュラムを編成することになります。これまでのカリキュラムは、国語や算数など教科の学習内容の編成が中心でした。しかしこれからは、全教科で、教科の学習内容とともに、どのような資質・能力を育むのかも含めたカリキュラムを作成しなくてはなりません。そして、それを基に授業を行い、成果を評価し、カリキュラムの再構成や授業改善につなげることで新たな教育を築いていく。それが、カリキュラム・マネジメントなのです。

これまでの知識・技能に加えて、主体性や思考力などの汎用性のある資質・能力も学校で育成していくとなると、授業のあり方を見直す必要があります。そして、その育成を各教科



たかぎ・のぶお 兵庫教育大学大学院学校教育研究科言語系修了。専門は教育方法学、国語科教育学。東京都立中学校教諭、神奈川県立高校教諭、筑波大学附属駒場中・高校教諭、福井大学、静岡大学を経て、2016年3月まで横浜国立大学。近著に『「これからの時代に求められる資質・能力の育成」とは』（東洋館出版社）、『「チーム学校」を創る』（共著）、『変わる学力、変える授業。—21世紀を生き抜く力とは—』（ともに三省堂）。

で意図的・計画的にカリキュラムに組み込んでいかないと、授業時数内に収まらなくなってしまいます。ここに、カリキュラム・マネジメントを行うもう一つの理由があります。

カリキュラム・マネジメントの考え方

学校全体で、教科を超えて各教科のカリキュラムを考える

カリキュラム・マネジメントで具体的に求められることについて、次

* Internet of Things の略。スマートフォンやパソコンだけでなく、様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりして、自動制御や情報収集などを行うこと。

期学習指導要領についての中央教育審議会の答申（2016年12月）では、3つの側面にまとめています（図1）。

最も重要な側面は、①の各校が自校の目標に沿って、教科等横断的な視点でカリキュラムを編成することです。資質・能力は、特定の教科にとどまらず全教科で育むものです。例えば、言語能力を育むために記録・要約・説明などの言語活動の充実が図られていますが、これは国語に限らず、算数・数学や理科などの授業でも行うべきものです。

また、学校では、教科書に掲載された順に、出版社が示した指導時数に従って、年間カリキュラムを作成することが多いと思います。しかし、学習指導要領には、学ぶ内容と年間の総授業時数が示されているだけで、「いつ、何をを行うか」という順序は規定されていません。「教科書の掲載順に進めない」「教科書を全部終わらせなければ」と教科書に縛られるのではなく、自校の子どもの実態や教育目標に応じて、各教科の学習内容を編成することが重要なのです。

上記の理由から、学校全体で教科を超えて、独自に各教科のカリキュラムを考える必要があります。

2つめの側面は、自校の子供たちの実態や地域の現状に応じて、各校が創意工夫をして特色ある教育を進めるために、PDCAサイクルを確立することです。そのために、まず作成したいのが「学校のグランドデザイン」です。学校教育目標や重点目標を出発点として、図2のイメージ図を基に「何を学ぶか」「どのように学ぶか」などの項目を具体化しておけば、それを達成するための活動内容を考えやすくなります。

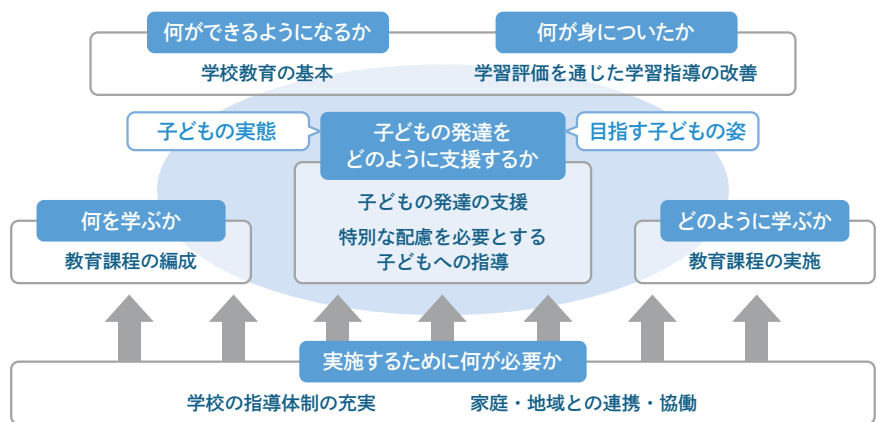
学校教育目標は、校訓や建学の精神といったものではなく、目の前の子どもを見取り、小学校なら6年間、

図1 **カリキュラム・マネジメントの3つの側面**

- ①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

*文部科学省中央教育審議会教育課程部会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月）を基に編集部で作成

図2 **カリキュラム・マネジメントのイメージ**



教育課程の構造や、新しい時代に求められる資質・能力のあり方、アクティブ・ラーニングの考え方などについては、学習指導要領の「総則」に盛り込まれる予定。上記の図を基に、「学校教育目標」や「重点目標」を出発点として、学校のグランドデザインを示すことが、これからは求められる。

*文部科学省中央教育審議会教育課程部会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月）を基に編集部で作成

中学校なら3年間でどのような子どもを育てたいのか具体的に表すことが大切です。また、グランドデザインは、管理職がつくることが多いようですが、子どもと日々接するのは教員であることを踏まえると、学校全体で考えていかなければなりません。そうすれば、先生たちに自校の児童・生徒にどのような力を本当につけさせたいのかを明確化させることにもつながり、指導の重点化など、身につけさせたい学力を意識した指導が行えるようになります。

3つめの側面は、地域の特色に根差し、地域の資源を活用したカリキュラムの実現です。子どもに育てていく資質・能力は、社会で活躍するためにつけてほしい力です。子どもに

学びと社会のつながりを意識させるために、地域と連携したカリキュラムにすべきでしょう。さらに、学校だけで教育を完結させるのではなく、学校の教育活動を地域の人たちに示し、理解を得て、意識や方向性を共有していくことが大切になります。

カリキュラム作成のポイント

単元ごとに指導計画を作り、指導と評価の一体化を図る

カリキュラム作成のポイントをいくつか挙げましょう。

まず、各教科で単元ごとに学習指導案を作成することです。次期学習指導要領では「どのように学ぶか」が重視され、「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められています。

軸となる学習の流れは、まず自分で考え（主体的）、他者との対話によってその考えを相対化し（対話的）、考えを形成・表現する（深い学び）となりますが、それは1時間単位の授業の中ですべて行えるものではありません。単元や題材のまとまりの中で、学習を見通す場面、学びを振り返る場面、グループなどで対話する場面、子どもが考える場面、教員が教える場面などを、うまく組み立てることで実現されるものです。各学校では、1時間単位の指導案を作成する傾向にありますが、毎時間、導入で課題を設定し完結させるのは大変ですし、毎時間の指導案を作成するのにも大変な労力がかかります。

必要なのは、次期学習指導要領で提示された3観点で単元全体の評価規準を明確にし、それを達成するために各時間の学習活動を設定し、そこに具体的な評価規準を当てはめることで、**指導と評価を一体化させた学習指導案**です（図3）。この学習指導案を単元ごとに作り、授業で行う順番に並べれば、年間のカリキュラムができ上がります。これを基に、教員は学級の実態に応じて、各回の授業をつくっていけばよいのです。

このようにお話しすると、「内容がシンプルすぎて大丈夫か」と言われそうですが、この方がむしろ外してはならない大切なことが焦点化され、指導がしやすくなります。もし達成できていない部分があれば、年間カリキュラムにもう一度組み込み、改めて定着を図ります。そのようにPDCAサイクルを回しながら、目の前の子どもに合った授業を行い、教育の質を向上させていくことが、カリキュラム・マネジメントになるのです。

このように単元計画を積み上げてきた年間カリキュラムは、学校の財産となります。この学校独自のカ

図3 単元ごとの学習指導案のフォーマット例

〇〇科 学習指導案<例1>

1 育成する能力【この学習で、身に付けたい能力を記述する。<学習指導要領の「内容」や「指導要領」を基に書く。> <例>学習指導要領 内容の(〇)の〇

2 評価規準 【学習指導要領の指導事項から、焦点を絞る】

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
例) 〇〇を理解している/〇〇の知識を身に付けている 〇〇することができる/〇〇の技能を身に付けている	例) 各教科等の特質に応じ育まれる見方や考え方をを用いて探究することを通じて、考えたり判断したり表現したりしている	例) 主体的に知識・技能を身に付けたり、思考・判断・表現をしようとしていたりしている

※実際の記述は、各教科の特性・目標の示し方に合わせて検討

3 取り上げる題材・教材・単元

4 学習指導における具体的評価規準 【学習内容に合わせて具体的な評価規準を記述する】

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度

具体的評価規準と評価方法		学習活動
単元1	<p>この単元（教材）の学習の過程を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「具体的評価規準」は、単元の評価規準に基づき、各学習のまとまりで行う評価の規準として示す。 「主体的に学習に取り組む態度」の評価は、学習の最終段階で行う。 数時間にまたがる評価もあり得る。 「思考・判断・表現」を評価するところでは、必ず言語活動を学習活動に入れる。 	<p>「学習活動」は、毎時間の生徒が行う具体として示す。</p> <p>学習のまとまりを整理して、単元（教材）全体の学習がどのように組織されているかを示す。</p> <p>「振り返り」は、見通しについて行うものであって、そのためには、毎時間の学習についての見通しを明示することが必要である。</p> <p>言語活動は、記録・裏約、説明・講述・話し合いの活動を入れる。</p>
単元2		
単元3		
単元4		
単元5		
単元6		
単元7		
単元8		
単元9		
単元10		

次期学習指導要領で、評価規準は3観点となる。学習の見通しを持たせるために、授業の最初に子どもに示すことを前提に設定する。

毎時間、3つの観点で評価する必要はなく、「4」で示した評価規準が単元全体で達成できるよう計画を立てることが大切だ。

これまでの1時間単位の指導案ではなく、単元全体の中にそれぞれの教科が求めている「評価の観点」が見えるような指導案が求められる。

*高木名誉教授提供資料をそのまま掲載

リキュラムを基に指導することで、教員間の指導のぶれが小さくなるだけでなく、教員の異動があっても、その学校で身につけるべき力を育成することが可能になります。

「すべての単元のカリキュラムを作成するのは難しい」という声もありますが、学習指導要領は約10年に一度の改訂ですから、一度作成すれば、今後10年間はそのカリキュラムを見直しながら授業を進められます。

また、「**学びのプラン**」（単元の学習指導案を子ども向けにアレンジしたものを子どもに提示して、見通しを持たせることも大切です。その際、内容や手順だけでなく、単元の評価規準や評価方法も示して、学びの「見える化」をします。この「学びのプラン」をノートに貼らせれば、「めあて」の実質化につながり、子どもは今の学びに目的意識と見通しを持って取り組めるようになり、授業

の質が劇的に高まるでしょう。

教育委員会の役割

学校全体でカリキュラムを構築する重要性を周知する

カリキュラムの編成は学校ごとに行うものですが、義務教育段階では、小・中の教員が9年間の学びの系統性を意識しながら指導することも大切です。小・中9年間を見通したカリキュラムをつくるためには、教育委員会の支援が必要となるでしょう。

繰り返しになりますが、今後、学校で教科学力のみならず、汎用性のある資質・能力まで育成するには、1時間単位ではなく、単元ベースで意図的・計画的にカリキュラムに組み込む必要があります。それを全体で推進できるよう、教育委員会には、研修などを通してカリキュラム・マネジメントの重要性を学校現場に浸透させていただきたいと思います。

資質・能力の育成を目指した 独自の教育課程を全校体制で開発

新潟県 上越市立大手町小学校

文部科学省の研究指定校である上越市立大手町小学校は、6つの資質・能力の育成を目指して、従来の教科を大きく見直し、教育活動を「生活・総合」を中心とする6領域に再編した教育課程を開発した。ここでは、同校での教育課程の編成プロセスや実践内容を見ていく中で、次期学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントのあり方を考えていきたい。



◎ 1873(明治6)年開校。学校は新潟県西南部、上越市の高田城址の近くに位置し、地域は雁木造の街並みや日本三大夜桜の桜並木でも有名。

校長 笠原 正先生

児童数 315人

学級数 14学級(うち特別支援学級2)

電話 025-524-6160

URL <http://www.ohtemachi.jornc.ed.jp/>

カリキュラム編成の考え方

6つの資質・能力を 6領域のカリキュラムで育成

上越市立大手町小学校は、1977年に文部省(当時)から研究指定を受けて以降、生活科、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)、さらにそれらを中心に据えた教育課程の研究に取り組んできた。5回目の指定(2012~16年度)となる現在の研究テーマは、「真の〈自立〉と〈共生〉を目指す教育課程の創造」だ。

今回の指定を受けるにあたり、同校は教育課程を枠組みから見直した。まず、育てたい資質・能力を「探究力」「情報活用力」「コミュニケーション力」「創造性」「自律性」「共生的な態度」の6つに整理。それらの育成のために、各教科の学習内容を大きく6つの「領域」に再編した。

まず、それまでの研究から、生活科や総合学習に各教科を関連づけて指導すると、子どもの学びが深まることが分かっていたため、「生活・総合」

を中核に据えた。その上で、算数・理科は「数理」、国語や外国語活動は「ことば」、音楽、図工、家庭科は「創造・表現」、体育は「健康」に再編。さらに、「共生的な態度」を育む「ふれあい」の領域を置いた(P.6図1)。

2015年度は、資質・能力の中でも「探究力」の発揮に重点を置き、意欲や主体性、計画実行力などを促す活動に力を入れた。研究主任の朝井宜人先生はその意図をこう語る。

「子どもが探究力を発揮して問題解決に向かう学習が成立すると、ほかの資質・能力も触発されて学習内容が深まりやすくなり、各領域の本質に迫ることができます」

4年生の活動例を通して、子どもが学びに向かう姿を見ていこう。4年生は、「生活・総合」で1年かけて近隣の青田川に関する探究的な学習に取り組む。これに関連づけ、「数理」の「長さ」の単元では、「青田川の長さを測る」という課題を設定した。

「子どもたちは『生活・総合』の学習を通して青田川への関心が高まっ



校長

笠原 正

かさはら・ただし

モットーは、「本校の『子ども中心主義』を貫く教育風土の継承を使命と自覚して教育活動を進める」



教頭

藤本高雄

ふじもと・たかお

教諭・主幹教諭としても大手町小学校に勤務。その際、同校の子ども観、教育観に魅了された。



教諭

朝井宜人

あさい・よしと

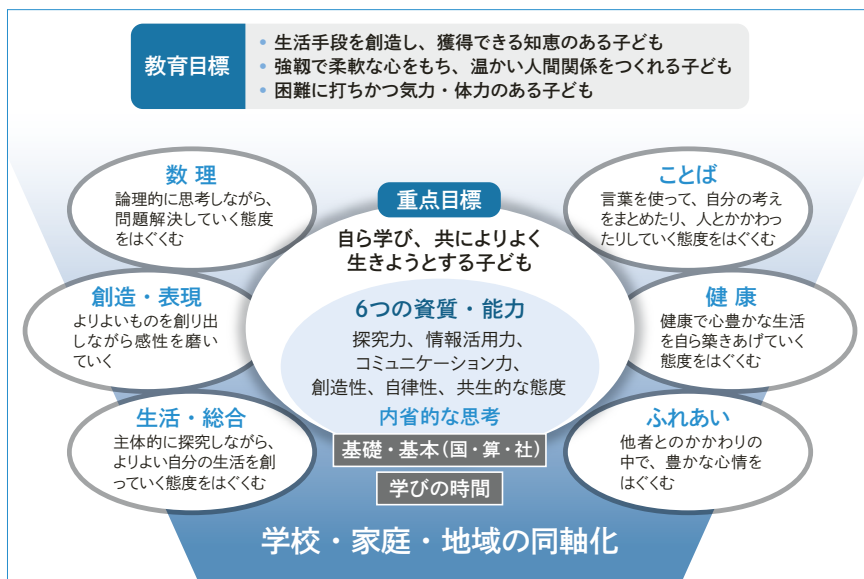
研究主任。学校・地域・保護者が一体となって子どもを育む大手町小学校の教育課程の大ファンでもある。

ているため、『どうすれば川の長さを測れるか』と問いかけると、『方法を考えてみよう』など、主体的に取り組み始めました」(朝井先生)

この活動では、まずグループや学級で話し合い、「1分間に約70m歩ける」という単位を基に測ることが決まった。そして、「15分間で歩いた距離は地図上で2cm」ということを調べ、地図上の川の長さを糸で測って、実際の川の長さを導き出した。

「探究力や情報活用力、コミュニケーション力といった資質・能力を発揮しながら、単元のねらいである

図1 大手町小学校グランドデザイン「6領域+学びの時間」による教育課程



*大手町小学校提供資料を基に編集部で作成

単位量や関数の考え方を身につけていきました」(朝井先生)

さらに、「ことば」の領域では、一連の青田川の活動で感じたことを基にグループで連詩を創作する活動を行い、単元のねらいである言葉の働きや表現技法などの学びを深めた。

それらの学びの基盤となるのが、「ふれあい」の領域で育まれる「共生的な態度」だ。これは、人間関係形成力や協調性などで構成され、遠足やマーチングバンドなどの体験活動の前後に、友だちとのかかわりを振り返る言語活動を通して育んでいる。

教科との関連と学びを深める工夫

毎日学んだことを振り返り、内省的な思考を促す

同校の教育課程は活動中心であることが大きな特徴だが、すべての単元でダイナミックな活動や展開をしているわけではない。領域によっては、内容に応じて教科書教材を用いた授業を行っている。

また、6領域のほかに、漢字や計算の習熟などを行う「基礎・基本の時間」を設けている。社会科の内容

は基本的に「生活・総合」で扱うが、6年生の歴史分野は活動に関連づけるのが難しかったため、「基礎・基本の時間」に組み込んだ。なお、研究指定を活用して柔軟なカリキュラム編成を行い、図工や家庭科などの実技教科では内容の精選も行っている。

さらに、子ども自身が6領域の学びを関連づけて捉えられるよう、毎日の帰りの会に行う「学びの時間」で、その日の学習内容を振り返って文章化する。1～3年生は連絡帳に記入して、担任が共感や助言、励ましの言葉を書いて保護者とも共有。この積み重ねにより、子どもは自分の言葉で書き表す喜び、伝える楽しさ、学びを振り返る面白さを感じ取っていく。4～6年生は、貼ったりはがしたりできる「学びのシール」に気づきを書きためていき、1か月ごとに読み返して整理し、身についたこと、気づいたこと、今後学びたいことなどを文章にまとめる。

「各領域の学びを見つめ直し、意味づけや関連づけをして、学びを広げたり深めたりしています。この振り返りを通して、子どもたちは内省的

な思考を深めていきます」(朝井先生)

校内組織体制

全校を挙げて組織的にカリキュラムを編成

資質・能力の育成と各教科の学習内容を一体化させた活動を行うためには、教員にカリキュラムを構想する力が重要となる。藤本高雄教頭は次のように説明する。

「教員には経験の差があり、1人で活動を構想するには限界があります。そこで、各自が力をつける努力をするとともに、カリキュラム・マネジメントを組織的に進めています」

同校では、全教員が「単元・活動」「年間カリキュラム」「6年間の教育課程」の3つの部会のいずれかに所属し、全校体制でカリキュラム・マネジメントを進めている。

「単元・活動部」では、日々の子どもの見取りと授業改善の方法の開発を行う。どんな姿が見られた時にどの資質・能力が発揮されたのかを明確にして、探究を促す対象や学習過程を検討し、事例を蓄積する。

「年間カリキュラム部」は、年間カリキュラム作成の中心を担う。各領域で育みたい6つの資質・能力の指標を低・中・高学年ごとに示し、学習内容や活動を検討して、「カリキュラムベース」を作成する(図2)。

「『カリキュラムベース』を基に、4月に教員がアイデアを出し合い、年間のカリキュラムを検討します。この段階でいかによい案を出せるかが重要になります」(藤本教頭)

そして、上越市共通のフォーマットを用いて、6領域ごとに1年間の単元・活動の流れを示した「視覚的カリキュラム」を全学年分作成する。さらに、1年間を5期(4～5月、6～7月、9～10月、11～12月、1～3月)に分けて、各期末に全教員

による振り返り検討会を実施。ここで出た内容を基に、必要に応じて次期の活動内容の変更や調整を行う。

「子どもの反応などを見た上で、年度の途中でカリキュラムをガラリと変えることも珍しくありません。そうしてPDCAサイクルを回すことが、カリキュラム・マネジメントであると捉えています」(朝井先生)

「6年間の教育課程部」では、学期ごとに教育活動の自己評価を行うほか、児童・保護者へのアンケート(年2回)に、地域住民や外部の有識者、さらに授業公開での参加者からの意見も加えて、改善点を見いだす。

さらに、日々の実践を共有して継続的な改善を進めるために、管理職と研究主任、各学年1人が参加する「研究推進委員会」を毎週開催している。

「研究推進委員会は、各学年の担任が提案する活動のアイデアに対して助言したり、共に検討したりして、資質・能力をより引き出せる活動を一緒に探っていきます」(朝井先生)

成果と課題

資質・能力の高まりとともに教科学習内容の定着も進む

教員は、子どもの姿から資質・能力の高まりを感じ取っている。

「活動中は、夢中になって対象に向き合い、自分から考えて、友だちと一緒に進めようとする姿が見られます。その積極的な姿勢には、他校の先生も驚かれます」(朝井先生)

文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果も良好で、資質・能力とともに、教科学習の内容も定着していることがうかがえる。

「子どもの姿から、カリキュラム構築力や子どもへの理解力など、教員の成長も感じます。その背景には、教師は子どもの『やりたい!』を引き出す存在、という教師観が伝統的

図2 カリキュラムベースの例(「生活・総合」)

領域:生活・総合	領域の目標	主体的に探究しながら、よりよい生活を創っていく態度をはぐくむ		
		低学年 1・2年	中学年 3・4年	高学年 5・6年
問題活用 ◎生活・問題をきっかけに、考えを整理して整理する力	・自分の思いや思いの整理に向けて、様々な活動を通して整理しようとする。	・自分の考えや考え方を広げたり、情報整理に用いる様々な方法を試してみようとする。	・問題を多面的に自ら見つけたりしながら、思考方法を工夫した問題解決に取り組もうとする。	
情報活用 ◎生活・情報を活用しながら、考えを整理して整理する力	・知りたい情報を身近な人に聞いたり、本などで調べたりする。	・目的に応じて情報の集め方を工夫したり、情報を分類・整理したりする。	・自分の考えを、これまでの経験や獲得してきた知識と結び付けて整理する。	
コミュニケーション ◎意見を述べて、相手のことを大切にしようとする力	・進んで自分の考えを話したり、知りたいことや分からないことを尋ねたりする。	・相手や状況を考え、自分の考えを分かりやすく伝えたり、相手の話を聴いたりする。	・目的意識をもち、相手や状況に応じて自分の考えを分かりやすく伝えたり、相手の話を聴いたりする。	
創造性 ◎新しいものを表現している力	・自分の発想を生かして、表現する。	・体験からの気付きや思いを生かして、表現する。	・体験で感じ取った気付きや思いをもとに、自分の発想を生かして表現する。	
自律性 ◎自分で自分自身(目標)を調整している力	・活動を通して、できるようになったことやよかったことから、自分への自信をもつ。	・自分の考えや行動を見つめ直そうとする。	・よりよい自分の生き方を見つめ直そうとする。	
共生的な態度 ◎自分(自分)と他者(他者)の関係性を大切にしている力	・動物に仲良くかわりながら、友達と協力して活動する。	・相手の考えを認めたり、自分の考えに取り入れられたりしながら協力して課題を解決する。	・自然や地域、社会とかわりながら、そのよきよき問題点に気付き、進んで動きかける。	
<これまで進めてきた学習対象> 1年・・・ヤギ、羊、アルパカ、ミニブタなどの動物の飼育、〇〇ランド作り 2年・・・野草の栽培活動、のらびび、「つくる」をテーマにした活動 3年・・・高田の朝市、水町商店街 4年・・・青田川(ゴミ問題、歴史、生き物、水質 等) 5年・・・食問題・食糧生産(いのち、食糧輸入、飼料、自給率、米作り、アイチモ産法、ニフトリ飼育、フタ飼育 等) 6年・・・ふるさとを元気づける活動(稲、養蚕、餅つき、餅つき大会、ハス 等)				

*大手町小学校提供資料をそのまま掲載

図3 通知表での学習評価の例

観点	領域	期待する子どもの姿	評価
探究力	生活・総合	上級について調べたり、実際に和食を割ってみたりする活動を通して、上級をPRするための視点をもとに和食について考えている。	◎
	数理	実験や観察から疑問をもったり、もっと追究したい課題を自ら見付けたりして、進んで問題の解決を図ろうとする。	○
	ふれあい	なかよし班やスポフェス、実行委員の取組を通して、よりよい活動になるよう考え、自分なりの見通しをもって行動している。	△
情報活用	数理	医師の妥当性を話し合う中で、自分の意見と友達の見解を比べながら考える。	◎
	数理	対称な図形や数値の関係を表す式について、既習事項と結び付けたり、筋立てて考えたりして課題を解決しようとしている。	○
	生活・総合	自分たちの考えた和食が上級をPRするものになっているかという視点で、自分たちや友達の和食について検討している。	△

*大手町小学校提供資料をそのまま掲載

にあるからだと思います」(藤本教頭)

また、保護者にも子どもの資質・能力の育ちが分かりやすく伝わるよう、通知表を資質・能力別に示すなどの工夫をして、同校の教育課程への理解を深めてもらっている(図3)。

「今年度で研究指定が終了するため、2017年度は領域から教科に戻し、学習指導要領に沿った教育課程に再編します。その中でも、能動的・協働的な学習を通して、子どもの資質・能力を育む教育課程の編成・実施に挑戦したいと思います」(藤本教頭)

その際にも、「生活・総合」「ふれあい」は継続し、今後も探究力の発

揮を促して各教科の本質に迫る教育活動を、同校のカリキュラムの軸にしたいと考えている。笠原正校長は、今後の展望を次のように語る。

「これまで本校が研究と実践を進めてきた汎用的な資質・能力の育成やカリキュラム・マネジメントは、次期学習指導要領の大きな柱として示されたことから、今後、同様の研究と実践が全国で進んでいくと考えられます。次年度以降、本校ではさらに研究と実践を深めるとともに、現状の課題を整理し、次期学習指導要領の先を見据えて、新たな研究に取り組みたいと考えています」

市を挙げて授業改善の仕組みをつくり、 全教員参加のPDCAサイクルを確立

長野県飯山市

教育委員会は、次期学習指導要領に向けて、どのような備えをしておけばよいのか。その一例として、ここでは、学力向上施策を進める中で、小中高連携や全教員参加の学力向上委員会など、縦・横連携の仕組みをつくり、さらに、全市を挙げて授業改善のPDCAサイクルを確立した長野県飯山市の事例を紹介する。

飯山市教育委員会の施策

小・中学校が縦・横の両方向で連携し、 データに基づいた指導改善を推進

課題と具体策

全教員参加の学年会・教科会 を中心に授業改善を推進

飯山市が学力向上事業に着手したのは、2001年のことだ。その背景には、学力不振と不登校の児童・生徒の増加という2つの課題があった。

当時はまだ文部科学省「全国学力・学習状況調査」は実施されていなかったが、飯山市教育委員会では高校入試の結果などから危機感を抱いていた。一方、不登校の児童・生徒数も2001年まで増加の一途をたどっていた。子ども育成課の吉越眞一教育指導主事は次のように語る。

「不登校は多様な要因から発生していますが、学力不振やそれに起因する進路不安によるものも多く見られます。そのため、学力不振と不登校という問題の根本は同じと捉え、子ども一人ひとりの学力を高める必要性を感じました」

現在の学力向上施策の柱は、市内の全小・中学校による縦・横の連携だ。まず、縦の連携として、小中連携

及び中高連携を、2008年度に本格的にスタートさせた。中学校の数学科教員が小学校で算数の指導が苦手な教員の授業をチーム・ティーチングで支援したり、高校教員が中学校の授業で高校での解き方を示したりと、主に算数・数学で授業交流を進める。また、長野県飯山高校の生徒が年2回、高校生チューターとして出身中学校に出向いて、学習などの質問に答える活動も行っている。

横の連携では、信州大学の教授を指導者に迎えた「学力向上委員会」を設置。小・中学校の全教員が参加して、小学校は「学年会」、中学校は「教科会」を組織し、同じ校種間で協働できる体制を整えた。

「本市には単学級の学校が多く、1校あたりの教員数が少ないため、校内研修だけの指導力向上には限界がありました。そこで、学校を超えて教員が指導力を高め合える組織を立ち上げたのです。全体の意識を高める意味でも、全員参加は外せないポイントでした」(吉越教育指導主事)

全教員参加の徹底ぶりは、学力向



子ども育成課
教育指導主事

吉越眞一

よしごえ・しんいち

長野県内の小・中学校校長を経て、2012年度から現職。専門教科は社会科。

長野県飯山市プロフィール

◎長野県北部に位置し、上杉謙信築城の飯山城や斑尾・戸狩などのスキー場が有名。2015年3月に北陸新幹線飯山駅が開業。

人口 約2.2万人 面積 202.43km²

公立学校数 小学校7校、中学校2校

児童生徒数 1,568人

電話 0269-62-3111

URL <http://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/kyouikuinkai/>

上の前提となる生活習慣などの指導を主に検討する、養護教諭部会があることから見取れる。

学力向上委員会では、1年間を通じて授業改善のサイクルを機能させている(図1)。5月に各校の課題を踏まえて指導方針を定めるプランニングを行い、6月には授業づくりに関する夏期研修会を実施する。

「夏期研修会では、主に外部講師による講演を全教員で聴きます。その

後、講演の内容を2学期以降の授業改善にどう生かすか、各校に報告してもらいます」(吉越教育指導主事)

6～7月には、各種学力調査の結果を基に授業改善の方向性を話し合い、2学期からの各校の実践につなげている。そして、10～11月には秋期研修会として授業研究会で実践内容を公開し、参観した信州大学教授からフィードバックを受ける。

学力向上の枠組みは市教委と校長会が用意するが、運営は各校の教員に委ねている。学力向上委員会・学年会・教科会ともに主にミドルリーダーの教員に大きな役割を任せて、「自分たちが動かしている」という意識を持たせ、意識の共有化を図るとともに、人材育成につなげている。

学力向上の施策では、保護者や地域との連携も重視する。10～11月には、小学校区ごとに保護者や地域住民を招いた「教育懇談会」を開催。市教委と校長が、市の教育方針や学力調査のデータに基づく子どもの実態を説明し、それを受けて、家庭学習の充実や生活習慣の改善など、家庭に協力を呼びかけている。

「学校や子どもの実態を見える化し、課題をはっきり伝えるからこそ、保護者や地域住民は学校運営に協力的になり、コミュニティ・スクールにも積極的にかかわってくれるようになります」(吉越教育指導主事)

取り組みの進化

年2回の市独自の学力調査でPDCAサイクルを強化

近年は、学力向上のPDCAサイクルをさらに進化させている。2015年度には「飯山市教育大綱」を策定。将来の進路を自分で切り拓くための教育など、大きく5つの柱を打ち出し、その中に学力向上と、いじめ・不登校を出さない学校づくりの2つ

図1 飯山市の授業改善の取り組みスケジュール (2016年度)

4月	・飯山市総合学力調査(1回目)
5月	・第1回学力向上委員会(今年度の指導方針の検討)
6月	・第1回学年会・教科会(授業づくりに関する検討) ・第2回学力向上委員会(学年会・教科会の振り返り) ・夏期研修会(有識者の講演)
7月	・飯山市総合学力調査結果の分析研修会 ・第2回学年会・教科会(2学期以降の授業改善の方向性を検討)
9月	・第3回学力向上委員会(夏期研修会の振り返り)
10～11月	・秋期研修会(授業研究会)※第3回学年会・教科会も兼ねる ・教育懇談会
12月	・第4回学力向上委員会(秋期研修会の振り返り)
1月	・飯山市総合学力調査(2回目)
2～3月	・飯山市総合学力調査を基に次年度の方向性を検討 ・第5回学力向上委員会(次年度の計画について)

*飯山市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

を改めて施策の1つに位置づけるとともに、それぞれの施策に数値目標を設定しているのが特徴だ。

2016年度からは4月と1月の年2回、小学1年生～中学3年生*1で「飯山市総合学力調査」としてベネッセの「総合学力調査」を導入し、PDCAサイクルの機能を高めた。これまではエビデンスに基づく取り組みが弱かったという反省から、2001年度以後、標準テストを行ってきたが、年1回、1月の受検だけでは、チェック機能が十分ではなかったためだ。

「1月の受検では、テスト結果を全国平均と比較するのみで、結果分析が不十分なまま教員が異動してしまうなど、学力向上に向けた授業改善につながりにくい状況でした。そこで、年2回の受検として、一人ひとりの学力の推移も把握・分析できるようにしました」(吉越教育指導主事)

こうして、4月のテストで把握した課題を2学期以降の授業改善に生かし、1月のテストで成果を確認して、その結果を基に次年度のプランを策定する、という流れが確立した。

今年度の4月の結果は全体的に良好だったが、詳細に分析すると、小学4～6年生での伸び悩みや、中学3年生でのD層*2(成績低位層)の大

きな落ち込みなどが明らかになった。

「データは『宝の山』ですが、分析の方法を理解していなければ十分に生かせません。各校や各教員自身がデータを分析してPDCAサイクルを機能させることが重要と考え、7月にはベネッセによるデータ分析研修を実施しました」(吉越教育指導主事)

また、生徒指導の改善を図るため、年2回、Q-Uテスト*3を実施。その結果を踏まえて学級経営案を作成し、子どもが安心して学びに向かえる学級づくりに努めている。

こうした各種調査によるエビデンスを、学力向上委員会などによるマネジメント・サイクルに反映させて、PDCAサイクルを強化している。

「調査結果の分析では、学校や学年、学級などの全体から見ていくことが多いのですが、先生方には『1本1本の木を見て、森をつくってほしい』とお願いしています。これは、授業改善には一人ひとりの児童・生徒を見て、伸ばすことで、学級さらには学校を改善することが大切になる、ということです。その視点から個別指導や習熟度別授業などを検討し、一人ひとりの学力を確実に高めていきます」(吉越教育指導主事)

同市は、学力向上に8人、不登校

*1 小学1年生は1月、中学3年生は4月の1回のみ実施し、他の学年は年2回実施。

*2 ベネッセの「総合学力調査」では、集団を学力ごとに上位からABCDの4層に分けて、集団傾向を分析できるようにしている。

*3 Q-Uは、Questionnaire-Utilitiesの略。学級集団の状態を測定するために行われる、学校生活への意欲と学級満足度の2つの尺度で構成されるアンケート式の心理テスト。

に8人、特別支援に8人の教員を加配しているが、各校への配置を検討する際にも調査結果を活用している。データに基づく説明は、行政当局への説得材料にもなっている。

成果と教育委員会の役割

学校経営を見える化・一体化し、校種間や地域との連携を図る

学力向上施策の成果は着実に表れている。「全国学力・学習状況調査」

の開始当初は、小・中共に全教科で全国平均を下回っていたが、ここ数年は全国平均並みに改善。2016年度の中学校数学のB問題は、全国平均を5ポイントも上回った。

もう1つの課題である不登校も大幅に改善している。2001年と比較すると、小学校は3分の1、中学校は5分の1にまで減少し、教育大綱での数値目標を達成した。

「教育大綱の5つの柱をどう具現

化・施策化して、学校現場につなげていくか。そのために今、最適な仕組みとは何か。これらを考えて構築していくことが、教育委員会としての自分の役割であると考えています。マネジメントのポイントは、学校経営のすべてを見える化・一体化して、校種間や地域との連携を行うことです。今後も、さらなる学力向上に向けて、取り組みを続けていきたいと思っています」(吉越教育指導主事)

飯山市立城南中学校の実践

市の施策の活用と学校独自の取り組みで、組織的な授業改善や地域連携を推進



◎少子化に伴い、2010(平成22)年、2校が統合して開校。学校教育目標は「Get your dream」。2016年8月に新校舎へ移転した。

校長 三ツ井修先生

生徒数 342人

学級数 13学級(うち特別支援学級2)

電話 0269-62-2301

URL <http://iiyama-jyonan.jimdo.com/>



校長

三ツ井修

みつい・おさむ

長野県の公立小・中学校教諭や校長を経て、2015年度から現職。モットーは「好奇心のかたまりの生徒のニーズに応える」



教諭

善財宏昌

ぜんざい・ひろまさ

数学科担当。2015年度は中高交流学力向上事業担当。

市の施策を活用した取り組み

学校間の連携を強めて学力向上につなげる

飯山市立城南中学校では、学校の「ランドデザイン」を毎年見直している。2016年度の重点目標は「学び合う学校・笑顔あふれる学校・活気のある学校」、目指す教育は「社会的自立・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力の育成」だ(図2)。三ツ井修校長は次のように語る。

「毎年1月に学校の課題を教員に挙げてもらい、それを基に私が次年度のランドデザインを構想します。それを3月に示して意見をもらって修正し、全教員で共有した上で新年

度を迎えています」

目標の達成に向け、同校は市の施策を活用して教育活動の改善に努めている。まず、算数・数学での小中・中高の連携については、2008年度から教員の加配を受け、校区内の小学校3校に合計で週7時間、飯山高校へ週5時間、教員を派遣。さらに、飯山高校からは週2時間、教員を派遣してもらい、自校教員とチーム・ティーチングで授業を行う。

「特に、小6と中1、中3と高1を加配教員がうまくつないでくれていると感じます。小・中・高の系統性を意識した教材研究が進むとともに、小学校での学びや生徒指導上の情報も得られました」(三ツ井校長)

連携の成果は、「全国学力・学習状況調査」の結果に表れている。全国平均を下回る状況が続いていた数学の正答率は2013年度を境に好転し、良好に推移している。数学科の善財宏昌先生は、次のように話す。

「4月に実施された『飯山市総合学力調査』の結果を分析して授業改善に生かしています。今回の結果からは、全体の数値は良好であるものの、D層の落ち込みが見られるなどの傾向が確認できました。今後、1月の

図2 2016年度のグランドデザイン (抜粋)



*城南中学校提供資料をそのまま掲載

結果も踏まえ、学力低位層向けの補習の実施等も検討していきます」

また、市の学力向上委員会の「教科会」では、市内にもう1校ある市立城北中学校と連携して授業改善を進めている。ここでは、2016年度の数学の教科会を例に、授業改善の取り組みを見ていこう。

1回目(6月)の教科会では、両校の教員が集まって課題を出し合い、ざっくばらんに今年度の研究の方向性を検討した。そして、2回目(7月)は、「飯山市総合学力調査」の結果などから明らかになった課題や夏期研修会で得た情報を基に、教材研究や秋に行う授業公開の内容を検討。今年度は、全体の底上げのために、調査問題を活用した復習プリントを作成して、学び直しに活用した。

3回目(10月)は、秋期研修会の一環として城北中学校で授業公開を実施。今年度の数学では、苦手とする生徒が多い記述問題に対応できる

ように、根拠を持って説明する力を伸ばすための提案授業が行われた。

「授業公開は、根拠を持って話す力が弱いという、以前の教科会で出された課題を基に構成しました。授業者の提案は、その後の授業づくりに生かされています」(善財先生)

各教科会のリーダーの教員は、「学力向上委員会」にも参加し、市教委や小・中の幹事校の校長、また長野県飯山高校校長とともに、全体的な方針を検討している。

こうした取り組みの結果、従来の教え込み中心の授業から、毎回授業中に書く時間を設けるなど、主体的・活動的な要素を取り入れる教員が増え、授業改善が進んでいるという。

学校独自の取り組みと展望

地域との連携を進め、社会に開かれた教育課程を目指す

組織的な授業改善に向けて、学校独自の取り組みも行う。毎週水曜日

を5時限で終わりとし、放課後に清掃や部活動を実施せず、15時以降を校内研修の時間として確保している。そこでは、道徳の教科化など、次期学習指導要領の方向性についてや、いじめ・不登校問題など、様々なテーマで研修を行っている。

さらに、校外の勉強会や研究大会などに参加したり、信州大学の教授から問題づくりの指導を受けたりと、教員に積極的に外へ出るよう働きかけ、そこで学んだ内容を共有したり、授業公開を積極的に行き、授業改善の雰囲気を醸成したりしている。

社会とのつながりも意識している。

「これまでは学校からの要請に地域が応えることが多かったのですが、今後は地域からの要請に学校が応えることも重要だと考えています。例えば、地域行事への生徒の参加率は高いのですが、より地域の活性化につながるような取り組みもしていきたいと思います」(三ツ井校長)

地域連携の一環として、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)では、「地域文化体験講座」として、地域の人から地域に息づく伝統文化を学んだり、生き方を語ってもらったりしている。生徒が地域の伝統文化を継承するとともに、生徒とのかかわりによって地域の人の意欲を高めることにもつなげたいと考えている。

「今後も学校や子どもの実態を見つめてグランドデザインを見直し、人員や予算などの面で市教委に協力を求めながら、効果的な取り組みにつなげていきたいと思っています。現在の課題は、教科を超えて、書く力やコミュニケーション力など、どの教科でも必要になる力を伸ばしていくことです。そのために地域を巻き込みながら、総合学習のさらなる充実やコミュニティ・スクールの活性化を図っていきます」(三ツ井校長)

小学校英語の教科化に向けて、 教科間の連携や授業時数確保に挑戦

徳島県 阿波市立伊沢小学校

阿波市立伊沢小学校では、文部科学省の研究指定を受け、同じ中学校区の2つの小学校とともに小中高連携の英語教育について研究を進めている。他教科や行事と連携した、単元ごとのカリキュラムづくりを進める一方、5・6年生では教科「外国語」を先行実施し、年間70時間の授業時数を確保するため、週3回、各15分間のモジュール学習を行っている。その成果と課題を見ていきたい。



◎ 1947（昭和22）年開校。徳島県の中央部、豊かな自然に恵まれた環境にある小学校。地域と協働して食育に力を入れている。

校長 細井 誠先生

児童数 186人

学級数 12学級（うち特別支援学級5）

電話 0883-35-2034

URL <http://e-school.e-tokushima.or.jp/awa/es/isawa/html/>



校長

細井 誠

ほそい・まこと

モットーは、「子ども、教師、保護者、地域が一体となった『楽しい学校』づくりを進めていきたい」



教諭

美馬宏紀

みま・ひろのり

外国語教育推進コーディネーター。モットーは、「子どもたちに、未来へ羽ばたくための豊かなコミュニケーション能力を育みたい」

取り組みの概要

研究指定を受け、5・6年生で教科「外国語」を先行実施

阿波市では、2006年度から日本人英語講師（以下、JTE）を市内全小学校に派遣し、担任とJTEとのチーム・ティーチングによる外国語活動を、全学年で週1コマ実施してきた。

そうした実績を踏まえて、阿波市立伊沢小学校は、同阿波中学校、同じ中学校区の久勝小学校^{ひさかつ}と林小学校、近隣の徳島県立阿波西高校とともに、2014年度、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」（4年間）の指定を受け、小中高連携の英語教育について研究を進めている。研究テーマは、「語学力・対話力を備えた豊かなコミュニケーション能力を育む英語教育」だ。細井誠校長は、小学校での目標についてこう語る。

「小学校3校では、次期学習指導要領から高学年で始まる英語の教科化を先行実施しています。文部科学省から、教科化をしてもその目的は英

語のマスターではなく、英語好きを増やすことだと言われたのを受けて、本研究でもそれを主目的に掲げ、さらに、コミュニケーションで大切な相手意識を持たせることを重視した授業づくりを進めています」

同校の英語の授業時数は、1～4年生は週1コマ（1年生は年間30時間、2～4年生は年間35時間）で、2015年度から教科「外国語」を先行実施している5・6年生では、週2コマ（年間70時間）としている。

6年間のカリキュラムは小学校3校で共通化した。1～4年生は自作教材、5・6年生は自作教材と『Hi, friends!』『Hi, friends! Plus』を活用した内容で、単元ごとに単元目標・評価規準・単元計画を記した年間指導計画を作成し、毎年見直している。2015年度には小中高12年間のCAN-DORリストを作成し、2016年度の年間指導計画はそれを基に、題材の系統性をより強化して作成した。各校では、この年間指導計画を基に、担任とJTEが学級の実態や児童の特性

を生かした各回の授業をつくる。

1単元（ユニット）は4～5コマ分で構成され、新しい言葉や表現に出合う「導入」、その言葉や表現に慣れ親しむ「練習」、それをを用いて自分の思いや考えを伝え合う「活用」という流れで学びを深める。教科「外国語」では、この流れに、表現内容や表現方法を工夫してスピーチやビデオレター作成などを行う活動を「定着」として加えている（図1）。

カリキュラムの工夫

他教科や行事と連携して伝えたい思いをふくらます

カリキュラムの特徴の一つは、他教科や学校行事との連携を強く意識した題材であることだ。外国語教育推進コーディネーターを務める美馬宏紀先生は、次のように語る。

「相手意識を大切にしたいコミュニケーションとすることを、『誰に、何を、どのように』をしっかり意識させています。この中で『何を』は、子どもの中に伝えたいという意欲がないと、表面的な活動になってしまいます。そこで、他教科や行事の内容を外国語活動に関連づけて、伝える必然性のある場面設定を心がけています」

例えば、6年生の「将来の夢を伝え合う」では、「総合的な学習の時間」で自分の将来を考える活動を行った後、外国語の授業でその内容を英語で伝え合う活動を行った。また、6年生の図工では、2年生に読み聞かせをするために英語の絵本を作った。これらの授業案は、主に学級担任が考え、実践している。

「活動が定着することで、先生方が自信をもって積極的に英語にかかわるようになったと感じます。実際、各学年で様々な指導事例が出てくるようになりました。例えば、話し方・聞き方に関する指導として、特別支援学級でも工夫して、アイコンタクト・スマイル・クリアボイスなど、一人ひとりに合った活動を行うようになりました。この活動は他校にも広がっています」(美馬先生)

また、行事と関連させると効果が高まることから、学習発表会でのスローガンの発表や運動会での借り物競争などでも英語を活用している。

授業時間確保と評価の工夫

授業と連携したモジュール学習で学習効果を高める

同校では、5・6年生の週2コマのうち1コマ分を15分×週3回(火・水・金)のモジュール学習とし、朝の会の前に設定している。担任が学習計画の作成と指導を行い、正確な発音が必要な場合などはJTEと連携する。2015年度は手探り状態で進

図1 ユニットのプラン(単元計画)

English Unit Plan 6年		2016年4月
単元名	外国人に話しかけよう	時数 5時間
単元目標	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地における外国人との会話を想定して、マナーに気を付けて積極的コミュニケーションを図ることができる。(コ) ○相手の出身地や有名な物、好きな物をたずねたり聞いたりする表現を使って、簡単な会話を行うことができる。(表) ○会話をつなげる相槌の取り方を大切にして、簡単な会話を聞きとることができる。(理) ○修学旅行先(京都、奈良、大阪)と故郷(徳島)にある有名な場所と有名な食べ物について、英語での言い方を理解する。(知) 	
単元計画		
時	目標と主な学習活動	言語材料
1	<ul style="list-style-type: none"> ●単元の目標を確認し、修学旅行先(京都、奈良、大阪)と故郷(徳島)にある有名な場所と有名な食べ物について英語での言い方を理解する。 ・ Hello song ・ 修学旅行先と徳島の有名な食べ物や建物について想起する。 ・ key word activity ・ Missing card activity 	金閣寺 銀閣寺 清水寺、琵琶湖、映画村、大阪城、明石海峡大橋、八幡 たこやき等 Indigo, whirlpool, sweet potato, sudachi, Awa dance, Vine bridge Hello song の CD 徳島有名な物写真カード 修学旅行先の写真カード
2	<ul style="list-style-type: none"> ●相手の出身地を尋ねる言い方や、徳島名物を紹介する言い方を知り練習する。 ・ Hello song ・ チャットタイム 	A: Where are you from? B: I'm from ○○. A: We are from Tokushima. Tokushima is famous for

*伊沢小学校提供資料をそのまま掲載

図2 モジュール学習の内容(5・6年生)

活動の種類	時間数	具体的な活動例
コミュニケーションに関連する活動	20時間 (15分×60回分)	45分の授業に関連し、話す・聞くことの定着を目指す活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲームやチャッツ、ペアワークによる英語表現の練習 ・コミュニケーション活動に用いる制作物の作成
学校行事に関連する活動	6時間 (15分×18回分)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会の演目に取り入れたALTとの会話の練習 ・[5年生] 宿泊学習で行う名刺交換の練習 ・[6年生] 修学旅行先で外国人に行うインタビューの練習
文字への慣れ親しみをめざす活動	6時間 (15分×18回分)	<ul style="list-style-type: none"> ・[5年生] ヘボン式ローマ字、アルファベット大文字・小文字 ・[6年生] 音の読み方、文の書き方、語順への気づき
外国語チャレンジクイズ	3時間 (15分×9回分)	<ul style="list-style-type: none"> ・主にリスニング形式のテストを行い、「外国語理解の能力」「言語や文化についての知識・理解」に関して評価

*伊沢小学校提供資料を基に編集部で作成

めたが、今年度はそれを①話す・聞くの定着、②学校行事関連、③文字への慣れ親しみ、④外国語チャレンジクイズの4つに整理して(図2)、大まかな年間計画を立てた。

「教科化では、学習内容の『定着』『活用・思考』『文字学習』がポイントになると捉え、本校では45分授業とモジュール学習を効果的に組み合わせています。元々、外国語活動では1つの活動を15分単位で進めていたの、モジュール学習を組みやすいという背景もありました」(美馬先生)

モジュール学習のメリットとしては、45分授業と合わせると週4日英語の授業があり、ほぼ毎日英語に触

れられるため、定着しやすいことが挙げられる。実際、2015年度末に行った児童向けアンケートでは、「英語の表現や言い方が身についたと思いますか」「モジュールでの英語学習は楽しかったですか」など、役立ちや楽しさの肯定率は軒並み90%を超えた。

他方で、デメリットとしては、担任の負担が大きいこと、それまで朝学習の時間に行っていた補充学習の時間が減ることなどが挙げられる。補充学習については、5・6時間目の間に10分間の「ショートスタディタイム」を設けて移動させるなどの工夫をした。

「モジュール学習は、2006年度に

週1コマの外国語活動を導入した際、本校の4年生でその時間を確保するために、国語の1コマ分を朝学習の時間に行うことにしたのを参考に導入しました。どの学校でも外国語活動の時間確保が課題で、ほかの2校は45分授業を週2コマ行っています。最終的に、3校で成果と課題を共有して、どちらがよいか検討したいと思います」(細井校長)

5・6年生では教科化に合わせて評価も行う。児童の行動観察、毎時間の振り返りシート、単元の終わりに行う「外国語チャレンジクイズ」(単元で学習した表現のテスト)、学期末のパフォーマンステストの結果を総合して、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「外国語表現の能力」「外国語理解の能力」「言語や文化に

についての知識・理解」の4観点をA～Cの3段階で評価している。なお、文字の読み書きについては、児童の意欲の向上につながる評価のあり方について検討を進めている。

成果と展望

楽しく英語を学ぶ子どもが増え、会話力もアップ

英語学習の成果について見ていこう。まず、研究指定を受けている小学校3校の5・6年生では、「英語の授業が好き」「英語の学習に進んで取り組んでいる」の肯定率が、全国平均より10ポイント以上高い。また、外部検定試験では、会話力が5年生から6年生にかけて飛躍的に伸びるなど、英語への興味づけや英語力に関して成果が見られる。さらに、同校の児

童へのアンケートでは、「活動中に自分や友だちのよさに気づくことがある」の肯定率がどの学年も80%を超え、望ましい話し方・聞き方が身につけている様子がうかがえる。

「外国語活動には、笑顔で相手の目を見てはっきりと話すというコミュニケーションの基本を学べるよさがあり、活動を通じて、相手を大切にしたいコミュニケーション力が身につけてきていると感じます。外国語活動は、習得したことがコミュニケーションに生きてこそその成果だと言えます。授業づくりは大変ですが、先生方もやりがいをもって楽しく取り組んでくれています。今後も、子どもたちが英語を楽しみ感じられるような授業づくりにまい進していきたいと思います」(細井校長)

特集まとめ

次期学習指導要領へ向けて、各学校で「カリキュラム・マネジメント」の仕組みの確立を！

これまで「カリキュラム・マネジメント」とは何か、どう進めていけばよいのかについて、有識者のお話やいくつかの事例を紹介してきた。それぞれについて取り上げた背景や、取材を通して感じたことをまとめると、以下のようになる。

● 課題整理 高木横浜国立大学名誉教授のお話

中央教育審議会の教育課程企画特別部会の委員でもある高木名誉教授には、次期学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」のねらいをうかがった。お話の中では、資質・能力をバランスよく育むためには「カリキュラム・マネジメント」が必要であること、カリキュラム編成においては、3つの側面を意識しつつ、各教科で単元ごとに学習指導案を組み立てることがポイントであることが分かった。

● 実践事例1 上越市立大手町小学校

高木名誉教授が語る「カリキュラム・マネジメント」をまさに今、実践しているのが大手町小学校だと言える。教科横断的な視点でのカリキュラム編成、組織的・定期的な見直しによるPDCAサイクルの確立など、参考になる部分は多い。他方で、今回紹介した実践が次期学習指導要領下でどこまで可能になるのか、今後の文部科学省の動きを注視したい。

● 実践事例2 飯山市教育委員会、同市立城南中学校

今回の「カリキュラム・マネジメント」とは少し視点が異

なるが、教育委員会による学校への働きかけの一例として紹介した。学力向上へ向けて、全教員参加の仕組みや、年間を通じてPDCAサイクルを回すフローを確立したことなど、今後、自治体全体でカリキュラム・マネジメントを進めていくにあたり、参考にしたい事例である。

● 実践事例3 阿波市立伊沢小学校

小学校英語の教科化を進めるにあたり、その授業時数確保が中央教育審議会でも大きな懸案事項として挙げられている。そこで、英語の教科化を先行実施している伊沢小学校に、授業時数確保の一環として導入された「モジュール学習」について、現状と成果、課題をうかがった。英語に触れる頻度が高まり、定着が進むなどの成果が見られる一方で、教員の負担増や他教科へのしわ寄せなどの課題も見られた。授業時数確保については、今後の研究と議論の進展が待たれる。

次期学習指導要領において、最初にカリキュラム・マネジメントが求められるのは、2018年度から先行実施される小学校英語の教科化であろう。それに向けては、2017年度が勝負の年になると思われる。教育委員会においては、次期学習指導要領の動向に関してアンテナを高く張るとともに、カリキュラム・マネジメントを回すための仕組みづくりや、教員の意識改革などをぜひ計画・推進していただきたい。

教科を超えた 汎用性のある 資質・能力を測る

第1特集でも述べたように、次期学習指導要領では教科の内容に加えて、「教科を超えた汎用性のある資質・能力」の育成も求められるようになる。

とはいえ、それは具体的にどのような力で、どのように育成し、その結果をどのように測ればよいのか、イメージしにくいのが実情ではないだろうか。そこで今回は、ベネッセコーポレーションで開発された「GPS-Academic」を例に、その商品責任者と実際にモニター受検をした自治体・学校に、教科を超えた汎用性のある資質・能力とは何か、またそれをどう育成・測定すべきかを聞いた。

概論

株式会社ベネッセコーポレーション
GPS-Academic 商品責任者

長谷川康代

汎用性のある資質・能力をどう育み、
そして、どのように測るのか

▶▶▶ 16 ページ

実践事例

大分県

教育委員会

佐伯市立宇目緑豊中学校

授業改善や行事等の見直しを通じて、
主体性などの汎用的な力を育む

▶▶▶ 20 ページ

汎用性のある資質・能力をどう育み、そして、どのように測るのか

次期学習指導要領では、新しい時代に必要となる資質・能力の育成を目指している。その中に含まれる汎用性のある資質・能力の育成と評価方法の確立をどう実現するか。批判的・協働的・創造的思考力を測定する「GPS-Academic」の商品責任者に話を聞いた。

株式会社ベネッセコーポレーション GPS-Academic 商品責任者 **長谷川康代**

はせがわ・やすよ © 2000年入社。GPS-Academic商品責任者。OECD日本イノベーションネットワーク協力研究員を兼任。2015～17年度、文部科学省より委託を受けた「高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業」研究代表。



汎用性のある資質・能力の育成が不可欠な時代に

世界的な流れとして、これまでの知識・技能中心のコンテンツから、資質・能力の育成を柱とする「コンピテンシー・ベース」を重視した上で、そのバランスの取れた指導をどう行っていくのかという方向性で教育改革が進んでいます。次期学習指導要領の検討においても、日本の強みである知識の体系を、資質・能力ベースで再定義しようとしています。

資質・能力が重視されるようになった背景には、人工知能の進歩やグローバル化の進展といった時代の変化があります。データベースからの情報のアウトプットなど、問題解決の方法が既に決まっていることを迅速に処理する作業において、人間がコンピューターにかなわないのは明らかです。20年後、30年後の社会で子どもたちが活躍できる人材であるためにも、人間にしかできないことを考えて、その力を伸ばしていく必要があります。

例えば、ビジネスの世界でシーズ（Seeds）と呼ばれる、潜在的な欲求

や不満を顕在化させ、新たな課題を見だして価値を創出することは、今のところ、コンピューターにはできません。こうした創造的な思考力などは、汎用性のある資質・能力を構成する重要な要素となります。

また、グローバル化が進むと、異なる言語や価値観を持つ人々と協働する必要性が高まります。そのためには、相手の話を理解し、互いの違いを認め合った上で、どう協働するかを考える必要があります。これは、海外で活動する人に限った話ではなく、国内におけるグローバル化も今後はますます進んでいくでしょう。こうした協働に必要な力も、汎用性のある資質・能力の柱となります。

社会の変化を受け、大学入試も変わりつつあります。センター試験に代わって2020年度に始まる「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」では、記述・論述を通して思考過程を評価することが検討されています。これまでは、テキストから答えを読み取って解答する問題が中心でしたが、新しいテストでは、読み取ったことに自分の考えや経験を統合して書く力が求められるようになります。

こうした変化を考えても、早い段階から汎用性のある資質・能力を育成することが、より重要になると言えます。

汎用性のある資質・能力は新しい概念ではない

汎用性のある資質・能力は、最近になって登場した新しい概念ではなく、これまでもその大切さは様々な形で示されてきました。学習指導要領における「生きる力」は汎用性のある資質・能力と同義と捉えられますし、文部科学省によるキャリア教育に関する答申、また、経済産業省が示した「社会人基礎力」の内容も、その土台には汎用性のある資質・能力があります。

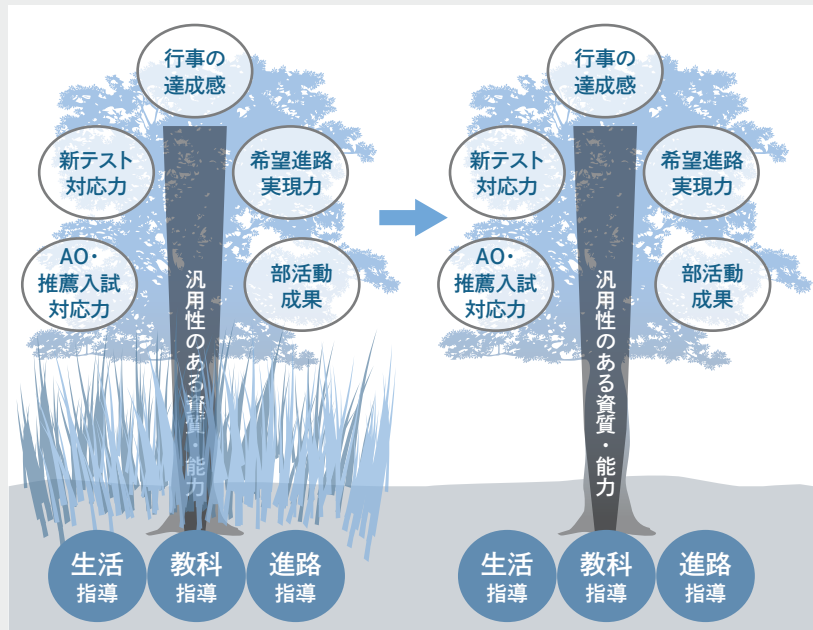
各校の学校経営計画や教育目標、育てたい子ども像などにも、汎用性のある資質・能力に関する内容が明示されていますし、教育現場では、授業に加えてキャリア教育や学校行事、部活動、あるいは、生徒の自主的・主体的な活動などを通して、汎用性のある資質・能力の育成が実質としては図られていたはずですが。

しかし、具体的なイメージを持ち

にくいこともあり、重要とされる汎用性のある資質・能力の育成を十分に意識していた学校や教員は、それほど多くなかったとお聞きします。

子どもの成長を「木」に例えると、生活指導や教科指導、進路指導などが「土壌」となり、学習や部活動の成果が「実」として表れます。子どもの成長を支える汎用性のある資質・能力は「幹」に例えられますが、これまでは草が生い茂って幹が見えにくい状態でした。そのため、幹は育てるのも評価するのも容易ではなく、おのずと実だけが注目されやすかったと言えます（図1）。草に覆われている幹に対する評価は、「あの子は学力では目立たないが、粘り強さがあるので社会で活躍できそうだ」など、教員の経験に基づいた、暗黙知による主観で評価されていたのが実情だと思います。

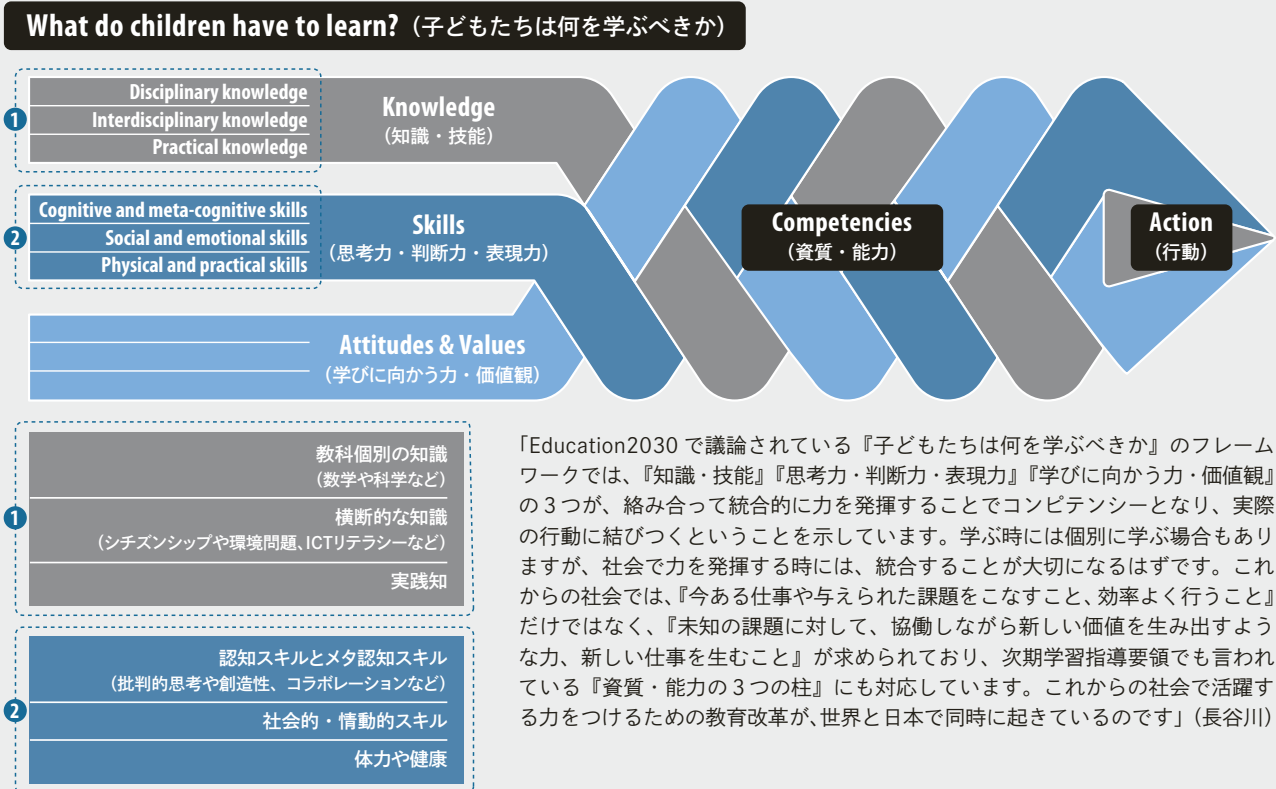
図1 汎用性のある資質・能力の育成イメージ



子どもの成長を木に例えると、木の生長の養分となるものは、学校教育においては「生活指導」「教科指導」「進路指導」が挙げられる。そして、木の中心にある幹は「汎用性のある資質・能力」となり、その結果、豊かな「実」がなる。これまでは実の様子は見えても、幹の生長の様子は分かりにくかった。これを「見える化」するようにしなければならない。

*「GPS-Academic」提供資料を基に編集部で作成

図2 OECDのプロジェクト、Education2030「子どもたちは何を学ぶべきか」フレームワーク



「Education2030で議論されている『子どもたちは何を学ぶべきか』のフレームワークでは、『知識・技能』『思考力・判断力・表現力』『学びに向かう力・価値観』の3つが、絡み合って統合的に力を発揮することでコンピテンシーとなり、実際の行動に結びつくということを示しています。学ぶ時には個別に学ぶ場合もありますが、社会で力を発揮する時には、統合することが大切になるはず。これからの社会では、『今ある仕事や与えられた課題をこなすこと、効率よく行うこと』だけではなく、『未知の課題に対して、協働しながら新しい価値を生み出すような力、新しい仕事を生むこと』が求められており、次期学習指導要領でも言われている『資質・能力の3つの柱』にも対応しています。これからの社会で活躍する力をつけるための教育改革が、世界と日本で同時に起きているのです」（長谷川）

*図は、「GPS-Academic」が、OECD「Global competency for an inclusive world」を基に作成した資料から抜粋し、編集部で作図

汎用性のある資質・能力を定義し、育成しやすいように可視化

今後、汎用性のある資質・能力の育成を推進するためには、まず幹を隠している草を取り除き、汎用性のある資質・能力を整理して定義するとともに、可視化する必要がありました。その土台としたのは、2030年に向けた教育のあり方を考えるOECDのプロジェクト「Education 2030」で議論されている「子どもたちは何を学ぶべきか」のフレームワークです(P.17図2)。この図は、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・価値観」の3つが絡み合って統合的に力を発揮することでコンピテンシーとなり、実際の行動に結びつくことを示しています。

汎用性のある資質・能力の範囲は非常に幅広く、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・価値観」のいずれにも含まれます。ベネッセでは、そのうち、特に社会で重視されており、かつ測定可能なスキルとして、「批判的思考力(Critical thinking)」「協働的思考力(Collaborative thinking)」「創造的思考力(Creative thinking)」の3つの思考力について、力の定義や評価の観点を整理しました(図3)。これらは、「思考力・判断力・表現力」の中の主に「認知スキルとメタ認知スキル」に含まれる要素です。

客観的な視点を取り入れて総合的・多面的に評価

汎用性のある資質・能力の重要性が認識されるにしたがって、評価に取り組む先進的な試みも徐々に見られるようになりました。その柱となるのは、子どもの自己評価と教員による他者評価です。他者評価は、ルーブリックを作成することもあれば、教員の主観によることもあります。

図3 「GPS-Academic」で測る力と評価の観点

3つの思考力	英訳	力の定義	評価の観点 (高校生・大学生)
批判的思考力	Critical thinking	必要な情報を取り出し、いろいろな観点から考え、自分の考えを筋道立てて説明するための思考力	情報を抽出し、吟味する
			論理的に組み立てて表現する
協働的思考力	Collaborative thinking	他者との共通点・違いを理解し、合意を得たり、気づきを得たりして人とかがわり合うための思考力	他者との共通点・違いを理解する
			社会に参画し、人とかがわり合う
創造的思考力	Creative thinking	情報をつないだり、別の場面に応用したりすることで、問題を見つけ新たな解決策を生み出す思考力	情報に関連づける・類推する
			問題を見だし、解決策を生み出す

*「GPS-Academic」提供資料を基に編集部で作成

しかし、それに加えて、より客観性の高い指標を組み込むことにより、総合的・多面的な評価が可能になります。そうした考えから、ベネッセでは前述の3つの思考力を測定するテスト「GPS-Academic」を開発しました。

これまで見えにくかった汎用性のある資質・能力をいかに評価するのか、主に創造的思考力を測定する問題を例に見てみましょう(図4)。

この問題は、会社経営者の視点から、条件の異なる2つのタクシー会社のどちらと契約するかを決めて理由や根拠を説明するというものです。理由や根拠の説明に説得力があるか、さらに課題を解決する現実的な提案があるかといった基準で、5段階で評価します。

例えば、最もよい「S」の評価を受けた解答には、「A社は到着時刻にばらつきがあるが、B社は散らばりが少ないので、実際に到着してほしい時刻よりも6分早く時刻を指定すれば、だいたい予定通りになり、対処ができる」といった内容が見られました。

「GPS-Academic」の特性として、問題の答えが1つではないことが挙げられます。この問題でも、どちら

のタクシー会社を選んでも評価には関係ありません。答えが1つしかない課題への対応は、人工知能の進歩により、やがてコンピューターにかなわなくなる日が来るからです。

また、私たちは、「GPS-Academic」をテストというより、「教材」と考えて設計しています。優秀な人を選抜したり、順位をつけたりするために用いるのではなく、問題を解くことで思考が促され、様々な思考力を伸ばすことにつなげていきたいと考えています。

例えば、一般によいことと考えられやすい「多数決」は、常に正しい答えを導き出せるのかを考えさせて、主に批判的思考力を測定する問題があります。設問1では、物事を多数決で決める場面を3つ例示し、「多数決で決めてもよいか、あるいは決めてはならないか」をそれぞれ答えさせ、理由を説明させます。さらに、設問2では、一般に多数決で決めてはいけない事例に何があるかを簡潔に述べさせます。設問2の解答例には、「多数決によって、少数派の宗教などの信念が侵害されることや、科学的事実として明らかになっていること」「事実かどうか分からないことや、本人に同意の意思がない時、ま

た本人に利益がない時」といったものがありました。ほかの解答にも、受検者が批判的思考を巡らせたプロセスが見て取れます。

資質・能力の育成を意識し、問いかけや振り返りに工夫を

汎用性のある資質・能力の育成は、教科学力を測るテストのように、「この単元が弱いことが分かったから、ここを復習しよう」といったことでは対応しきれません。なぜならば、教育活動全体を通して伸ばしていくものだからです。特別な指導、新しい指導を取り入れるということではなく、学校生活のあらゆる活動の中で意識していくことが大切だと考え

ます。

例えば、教科ごとに単元の中で育成すべき汎用性のある資質・能力とは何かを考えることで、授業での指導のあり方も見えてくるはずですが、さらに、授業中、教員から「あなたはなぜこのように考えたのか」「ほかにはどのようなことを考えたのか」「次に考えたいことは何か」「以前に学習した内容や他教科と関連はあるか」などと、子どもの思考を促す問いかけを増やすこと、そして、振り返りの時間を持たせることが重要だと思います。

評価の観点を見直す必要もあるはずですが、これまでは成果物の評価にとどまり、学習の過程を通して育つ

力を評価する視点が弱かったかもしれません。例えば、課題研究の際に、課題の設定に苦勞して研究の時間が足りなくなり、論文の内容が十分ではないという結果になったとしても、試行錯誤の過程で課題を見つける力や、最後までやり遂げる力などがついたかもしれません。また、進路指導や面談などにおいても、個々の子どもたちの汎用性のある資質・能力を踏まえて指導や助言をすることが必要だと感じます。

教育活動全体を通して汎用性のある資質・能力に光を当てることで、これまでとは異なる子どもの姿が見え、指導の変化につながっていくと考えています。

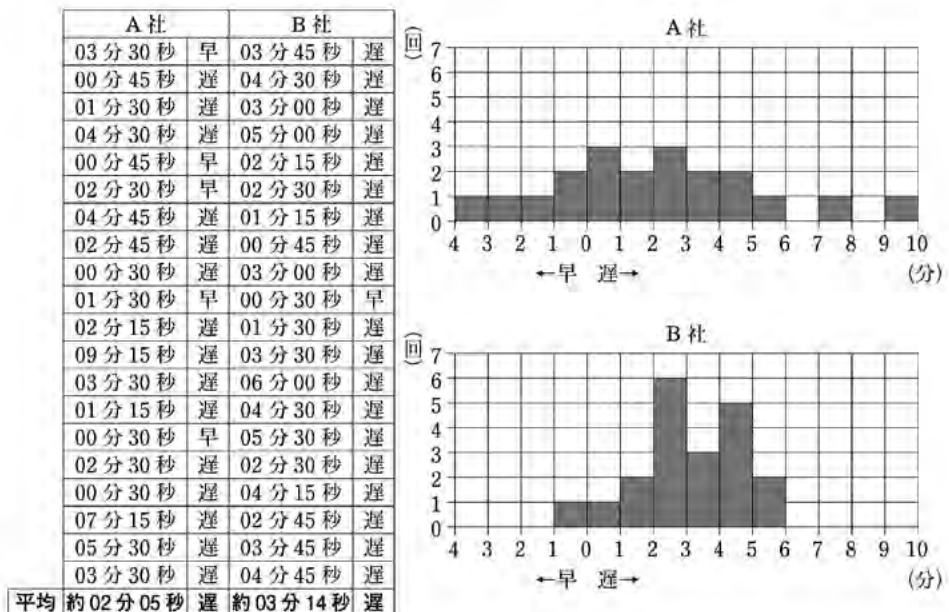
図4 「GPS-Academic」の創造的思考力を測定する問題例

データから考えさせる

実社会に必要な汎用的能力

この問題は、中学校領域の平均値・分散の教科内容の理解を前提に、グラフから情報を抽出し、熟考した上で理由を説明することが求められている。また、会社経営者の立場から、仕事のスケジュールに影響を与えないためにはどうすべきかという視点を持たせることで、実社会における問題解決に向けた意思決定に必要な「思考力」を問うている。

問4 会社経営者のX氏は、2つのタクシー会社A社とB社とのどちらを使うかを考えている。X氏は多忙であり、また指定した時間より遅くタクシーが到着すると、そのあとのスケジュールに影響を与えてしまうため、指定した時間通りに到着するタクシー会社が望ましい。下の表は、各社のタクシーを時間を指定してそれぞれ20回ずつ呼んだときの、指定した時間と到着した時間との差を示したデータである。このデータに基づいてタクシーを呼ぶ場合、X氏はA社、B社どちらを選ぶのが良いだろうか。選んだタクシー会社と、その理由を簡潔に述べよ。



* 「GPS-Academic」提供資料をそのまま掲載

授業改善や行事等の見直しを通じて、 主体性などの汎用的な力を育む

大分県

大分県は、「学力の3要素」をバランスよく育むため、2010年度から「大分スタンダード」を策定・実施した。教室での学びを通して汎用的な力も育成することを目指して、生徒指導の3機能の観点を取り入れた問題解決型の授業づくりに取り組む。さらに、ESD^{*1}をはじめとして、教育による地方創生も始動させた。

大分県教育委員会の施策

全県で問題解決型の授業を展開し、 思考力などとともに、学びに向かう力を育成

生徒指導の3機能を意識した 問題解決型授業を展開

大分県では「学力の3要素」をバランスよく育むことを重視し、その力を文部科学省「全国学力・学習状況調査」で測っていたが、小・中学校ともに平均正答率が全国平均を下回る状況が続いていた。

そこで、2010年度に小・中共通の授業づくりの方向性を示した「大分スタンダード」を策定。その柱を、①めあて・課題・まとめ・振り返りのある「1時間完結型」の授業、②構造的に整理され、授業の成果がはっきりと分かる板書、③習熟の程度に応じたきめ細かな指導の3点とした。

各校で授業改善が進むにつれ、小学校では学力が右肩上がりに伸びていった一方、中学校では伸び悩みを見せていた。また、小・中ともにB問題の結果が芳しくないといった課題もあり、さらなる授業改善の必要性が出てきた。義務教育課の米持武彦課長は次のように振り返る。

「『大分スタンダード』の浸透によって、授業にメリハリが出てきました

が、教員が説明するだけの一方通行の授業がまだまだ多く、子どもが主体的に思考を深められていない状況がありました。そこで、授業の課題を子ども自身が検討し、話し合い、答えに行き着く、問題解決型の授業を行い、思考力などと学びに向かう力を共に高める必要がありました」

そこで、2014年度には、「新大分スタンダード」を打ち出し、3つの柱に加えて、問題解決的な授業展開を4つめの柱に掲げた(図1)。そのポイントは、「自己決定」「共感的人間関係」「自己存在感」という生徒指導の3機能を意識して、授業づくりに生かすことだ。

「『新大分スタンダード』で提唱する問題解決型の授業は、子どもが主体的に学ぶ、いわゆるアクティブ・ラーニングです。そうした学びを成立させるためには、その土台として、人間関係や教室の雰囲気をよくし、安心して学びに向かえる学習集団をつくる必要があると考え、生徒指導の観点に着目しました」(米持課長)

授業で「自己決定」を大切にする指導では、子ども一人ひとりが自分



義務教育課課長

米持武彦

よねもち・たけひこ

大分県の公立小学校教諭(主に算数科、生活科担当)、指導主事(主に生活科、幼児教育担当)などを経て、現職。

大分県プロフィール

◎九州北東部に位置し、14市3町1村で構成される。県内全域にある温泉は日本一の源泉数や湧出量を誇る。

人口 約117万人 面積 6340.7km²

公立学校数 小学校269校(うち分校4校)、中学校127校(うち分校2校)

児童生徒数 9万1288人

電話 097-536-1111

URL <http://kyouiku.oita-ed.jp/>

で考えて決めたり、考えを変えたりする場面をつくる。「共感的人間関係」の観点では、互いに相手の話を聞く姿勢を持ち、共感し、また指摘し合いながら、自分の考えを深化・拡充する。「自己存在感」の観点では、自分の発言や活動が役立ったと感じられる場面をつくる。これらを授業の中で意識して行うよう推奨している。

「授業を通して、良好な関係性の集団ができ上がれば、授業以外の学校生活でも互いに協力し合えるように

*1 Education for Sustainable Development の略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境、貧困、人権、平和、開発などの様々な課題を、自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと。そして、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

なり、いじめなどを未然に防ぐことにもつながるでしょう」(米持課長)

授業改善の手法を周知徹底し 中学校の学力向上を目指す

「新大分スタンダード」の導入後も、中学校ではあまり成果が見られない状況が続いた。その主な要因は、教科の壁を越えて組織的に授業改善を進める体制やPDCAサイクルの確立が遅れていた、教員間の共通理解を図れていなかったりして、問題解決型の授業が徹底されていないことにあると、諸会議で分析された。

そこで、2016年2月、「中学校学力向上対策 3つの提言」(図2)を打ち出し、「新大分スタンダード」のてこ入れを図った。そして、教科ごとに授業づくりの教員研修を実施したり、教育事務所の指導主事が個別に学校を訪問指導したりした。さらに、教科ごとに問題解決的な授業の設定例を作成して、全中学校に共有した。今後は、問題解決型の授業の実施状況などについて、調査も行う予定だ。

「主体的に考える学習を積み重ねることは、教科学力とともに、実生活や社会で役立つ力の育成にもつながるはず。子どもが必死に考えて問題を解決できたという体験は、心に深く残り、時間や場所が変わっても応用できるでしょう。そうした汎用的な力を、今後も伸ばしていきたいと考えています」(米持課長)

宇目緑豊中学校の ESDの取り組みに期待

汎用的な力を測定・育成する上で、県教委が注目しているものの一つが、ベネッセの「GPS-Academic」*2(以下、GPS)だ。

『全国学力・学習状況調査』のB問題にも対応できる力を育む指導は難しく、成果を測ろうにも、学校現場でその作問をするのはすぐには厳

図1 「新大分スタンダード」

◎「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力を育成するワンランク上の授業

1 1時間完結型

「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」

- ・学習の見通しをもたせ、意欲を高める「めあて」
- ・学びの成果を実感し、学んだことや意欲・問題意識等を次につなげる「振り返り」
- ・追究すべき事柄を明確にする「課題」、追究した結果を明確にする「まとめ」

2 板書の構造化

- ・思考を整理したり促したりする板書、思考の過程を振り返ることができる板書

3 習熟の程度に応じた指導

- ・「具体的な評価規準」に基づく確かな見取り
- ・「努力を要する状況」の児童生徒に対する手立ての工夫

4 生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開

「主体的・対話的で深い学び」を創造する学習展開

各教科の見方・考え方を働かせて展開する「課題設定→情報収集→整理分析→まとめ・発信・交流→振り返り・評価」等の学習過程の中で行われる

- ・問いの発見・解決、自己の考えの形成・表現、思いに基づく構想・創造
- ・様々な人との対話・協働による自分の考えの深化・拡充

*大分県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

図2 大分県「中学校学力向上対策 3つの提言」

1	学校の組織的な 授業改善による 「新大分スタンダード」 の徹底	①生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。 ②教科の壁を越え、すべての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。
2	学校規模に応じた 教科指導力向上の 仕組みの構築	①小規模校は、校内研修の枠で、近隣の学校と合同教科部会をもち、指導案や評価問題、教材の作成等を行う。 ②複数の教科担任がいる学校は、教科担任の「タテ持ち」や日課表・週時程表に位置づけた教科部会の実施により、相談や切磋琢磨できる環境を作る。
3	「生徒と共に創る 授業」の推進	①生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映する。 ②学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。

*大分県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

しい状況です。その点、GPSの問題は、B問題で求められる力も測ることができ、今後、その力を伸ばしていくのを支援できる方法だと捉えられます」(米持課長)

GPSのモニター受検協力校として、同県の佐伯市立宇目緑豊中学校が応募した。同校では、2016年度、地方創生に貢献できる人材の育成を目指して「ESD」の取り組みをスタートさせ、すべての教育活動を、育み

たい資質・能力の観点で見直すなど、汎用的な力の育成に力を入れていることから、県教委も注目している。

「大分市を除く県内各市町村では人口減少が進んでおり、地方創生を担える資質・能力を備えた人材を育成することは大きな課題です。県教委では、同校のESDをはじめ、優れた取り組みを全県に発信し、現場の取り組みが充実するよう支援していきたいと思っています」(米持課長)

*2 詳しくは16～19ページ参照。

ESDの視点で授業や行事等を見直し、 地方創生に貢献できる汎用的な力を育む



◎ 2003（平成15）年、3つの中学校が統合して開校。2011年から同じ地区内の宇目緑豊小学校と小中一貫教育を推進している。

校長 古谷俊之先生

生徒数 53人

学級数 4学級（うち特別支援学級1）

電話 0972-52-1016

URL <http://tyu.oita-ed.jp/saiki/umeryokuhou/>

地域の存続に向けて ESDを導入

佐伯市立宇目緑豊中学校は、へき地学校（1級）として、へき地・小規模校教育の研究や地域と連携した教育活動に力を注いできた。2015年度に着任した古谷俊之校長は、地域の衰退を目のあたりにし、今後も人口減少が予測される中、地域社会の発展に学校が果たす役割はますます大きくなると考えたという。

「そこで、学校教育目標を『積極的に地域・世の中に関わり自立する生徒の育成』とし、未来の地域づくりに貢献できる人材の育成を目指しています。そのために育むべき資質・能

力として、ESDの視点を取り入れようと考えました（図3）。他校のESDでは環境をテーマにした取り組みが多かったのですが、本校では地域の人々とのつながりを意識した活動を重視しています」（古谷校長）

同校は、国立教育政策研究所のESDを柱とする研究事業に応募。2016年度から2年間の研究指定を受けた。その背景には、教員の意識変革を進めたいという思いもあったという。

「着任当時は教員間の意識の差が目立ち、教育改革がなかなか進まないという悩みがありました。そこで、研究指定を受け、教員の意識を変えることで、教育活動全体の見直しを進めようと考えました」（古谷校長）

研究テーマは、「批判的思考力等を地方創生のエネルギーにするESDの推進」だ。国立教育政策研究所が示すESDで身につけたい力（図3）を土台に、同校として育みたい資質・能力を整理した。

「ESDの活動は、批判的思考力や協働性、主体性など、これからの時代に必要とされる汎用的な力の育成につながると捉えています。それを地域に還元することが、地方創生につながると考えています」（古谷校長）

従来の教育活動を ESDの視点で捉え直す

同校は、2016年度からESDの視点で「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）や教科の授業、行事などの教育活動を全般的に見直し、改善に取り組んでいる。

こうした教育活動のねらいを達成するには、生徒・教員が共にESDの考え方を深く理解することが不可欠だ。そこで1学期は、教員研修でESDの考え方や指導方針を共有し、生徒



校長

古谷俊之

ふるや・としゆき

2015年1月に大分県教育庁採用（義務教育課参事）。2015年度に民間出身の校長として同校に着任。



教諭

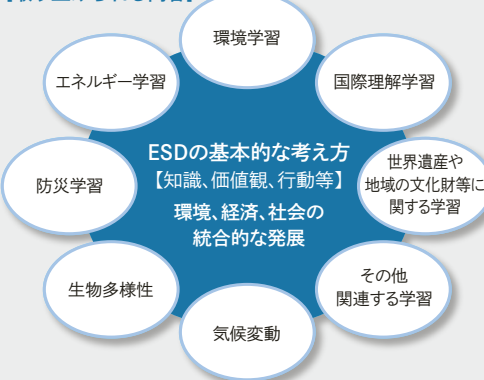
山本裕基

やまもと・ひろき

2010年度に同校に赴任。ESD研究主任。音楽科担当。特別支援学級担任。

図3 ESDで取り上げられる内容と、身につけたい力

【取り上げられる内容】



【身につけたい力】

- ① 批判的に考える力
- ② 未来像を予測して計画を立てる力
- ③ 多面的、総合的に考える力
- ④ コミュニケーションを行う力
- ⑤ 他者と協力する態度
- ⑥ つながりを尊重する態度
- ⑦ 進んで参加する態度

* 国立教育政策研究所『「持続可能な開発のための教育（ESD）」はこれからの世界の合い言葉 みんなで取り組むESD!』を基に編集部で作成



写真1 学校独自で作成したESDのキャッチフレーズを書いたポスターを教室や廊下など至るところに貼って、周知させている。

たちにも説明。さらに、「ESDの愛ことば」という独自のキャッチフレーズをつくり、ポスターなどで周知に努めた(写真1)。そして、取り組みの輪を広げるため、保護者や同じ校区の小学校にも説明した。

総合学習は、ESDの視点から、地域とのつながりを一層強化している。伝統文化の継承をテーマとした活動では、地域の人を講師に招いて指導を受け、表現活動を行う。地域のよさに改めて気づかせて、地域振興の視点を育てることがねらいだ。

生徒がESDを体験的に理解する場となったのが、7月に佐伯市と連携して行った1泊2日のキャンプだ。これは、佐伯市が近隣の市町と「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の登録(2016年8月12日国内推薦決定)を目指すのにあたり、同市が実施したもので、学校行事ではない。

「地元出身の登山家の指導を受け、電気やガス、水道がない状態で過ごしたり、地域の豊かな自然に触れたりして、生徒はよい刺激を受けました。ESDを実感することで、その後の総合学習の取り組みにも真剣さが増してきたと感じます」(古谷校長)

生徒からは、「宇目の自然は本当に素晴らしいことに気づいた」「これからも自然を大切にしないといけない」など、地域のよさを実感し、ESDの本質に触れる感想が聞かれた。

また、これまで学校近辺で行っていた職場体験も、2016年度は学校から離れた市中心部にある公共施設

や企業、店舗などで実施した。

「生徒は、幼い頃から同じ顔触れの小さなコミュニティの中で守られながら育つ傾向があります。そこで、1人で知らない土地を訪れて職場体験をすることで、自立心を芽生えさせ、リーダーシップの育成にもつなげたいと考えました」(古谷校長)

実際、そうした環境に置かれた生徒は驚くほど自律的な姿を見せたと、ESD研究主任の山本裕基先生は語る。

「体験先で、自分に何ができるのかと主体的に考える生徒の姿が見られました。行政機関で『自分だったらどのような町をつくるか』と考えた生徒もいます。ESDの考え方が根底にあるからこそ、そうした思考ができたのだと思います」

授業や生徒指導では、何か新しい教育を始めるのではなく、「このままでいいのかな?」という問いかけを繰り返し、生徒に批判的な思考を促すことで、学びや活動をESDの視点から捉え直すことを大切にしている。例えば、テレビの視聴時間やゲームで遊ぶ時間の長さを指摘し、どうすればよいのかを自分で考えさせた。

「まず自分の身の回りのことを見直し、そこから地域や社会へと視野を広げていながら、『このままでいいのか』という発想を持って持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育てたいと考えています」(山本先生)

ESDの効果検証と指導改善にGPSを活用

同校では、これらの取り組みについての評価も行い、指導やカリキュラムの見直しに活用している。1学期終了時の生徒へのアンケートでは、「ESDについて分かった」など、ESDに関する質問の肯定率がいずれも90%以上と高かった。

また、ESDを通して身につけた汎用的な力を把握するために、ベネッ



写真2 今年度の文化祭では、地域住民の指導を受けた伝統文化の神楽を披露した。生徒企画の演目もあり、保護者からは「伝統芸能から最新芸能まであって、内容が濃かった」との声が上がった。教員も、自主性や協働性を、自然に生徒の中から引き出せるよう働きかけている。

セの「GPS」を活用したいと考えている。今年度の受検結果は良好で、学校の特性や課題が如実に明らかになった。例えば、全体的に協調性は高いが、論理的に説明する力が弱かった。これは、人間関係が固定化されやすく、言葉を尽くさなくても分かり合える環境で育つことに起因すると分析している。また、教科学力の高低が、必ずしも汎用的な力と相関しないことも分かった。

「GPSの結果からは生徒一人ひとりの特徴が顕著に分かります。学力が高い生徒への発問の仕方や、逆に学力の厳しい生徒への接し方などを検討する材料にもなり、ESDの活動の効果検証と併せて、授業改善にも役立てたいと思います」(古谷校長)

ESDの浸透に伴い、生徒の姿は変化しつつある。例えば、今年度の文化祭では、生徒たちが「今年は誰もが幸せになれるいい文化祭をやりたい」と、文化祭の内容を生徒から公募することを提案し、実現した(写真2)。そのような姿はESDの好影響だと、同校は捉えている。教員も生徒の変化に触発されて、より前向きにESDに取り組むようになった。

「生徒と教員の意識改革は進みました。今後、ESDを軸に総合学習と教科学習の融合など、学びに向かう力を高める、より本格的な取り組みを進めたいと思います」(古谷校長)

算数を軸に全校で指導を統一し、 児童の学力、教員の指導力を向上

埼玉県三郷市では、複数の学校で、若手教員の増加に対応した「教員の指導力のさらなる向上」が課題となっている。その解決に向け、学校全体で指導方法を統一させて、児童・生徒のつまずきの解消に力を入れる学校が増えており、授業の成果を測るために、市内全公立小学校の高学年を対象とした「学力検査」を実施している。ここでは、算数を軸に、全校で指導の統一を図っている2校の事例を紹介する。

事例1 ひこなり 三郷市立彦成小学校



© 1873（明治6）年開校の文靖・造養・
 培殖学校が前身。体育科教育の研究校を
 38年間務める県内有数のスポーツ先進校。
 校長 森 雪広先生
 児童数 574人
 学級数 20学級（うち特別支援学級2）
 電話 048-952-1265
 URL <http://www.edu.city.misato.lg.jp/hikonarisho/>



校長

森 雪広

もり・ゆきひろ

「子どもたちが知らず知らず成長できる学校をつくっていききたい」



主幹教諭

高橋 史行

たかはし・ふみゆき

教務。「先生方がよい意味で競い合うような学校風土を築いていきたい」

若手教員の増加に対応した 指導力のさらなる向上が課題

埼玉県の東南部に位置し、東京都にも隣接する三郷市は、つくばエクスプレスの開業などにより人口流入が進んでいる。「日本一の読書のまち三郷」を掲げて読書活動を推進するなど、公立小学校の学力の向上は著しく、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では全国平均を上回る。

そうした中、複数の学校で課題となっているのが、若手教員の増加に対応した指導力のさらなる向上だ。団塊世代の退職によって20代教員の比率が高まっているが、ベテラン教員の指導法の継承が進んでおらず、学校全体の指導力を維持・向上させる難しさを感じていると、三郷市立彦成小学校の森雪広校長は危機感を募らせる。

「若手教員が増えたことで学校に活力が生まれ、児童と触れ合う時間が増えました。一方で、板書や発問の仕方などのスキルが十分でない教員も少なくありません。ゆるやかな世代交代の中で自然に受け継がれていた指導法が、団塊世代の大量退職によって途切れつつあるのを感じます」

学校全体で宿題→チェック →補充のサイクルを構築

そうした課題に対応するため、複数の学校で全校的な指導の統一に着手した。教材やテスト、宿題の確認、つまずきの解消まで、学校全体で指導を統一させて、指導力の向上につなげようというものだ。

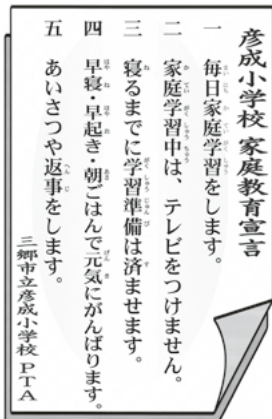
同校では2016年度、全学年でベネッセの小学校ドリル*1と小学校テスト*2を導入し、宿題→チェック→補充学習のサイクルを構築した。小学校ドリルのダウンロードプリントを毎日1枚、宿題として課し、家庭で取り組ませた上で、翌朝8時30分から10分間の「宿題チェックタイム」で答え合わせと解説を行う。宿題未提出の児童、誤答の多かった児童は、2・3時間目の間の休み時間や3・4時間目の間の15分間の休み時間で同じプリントに取り組ませる。それでも終わらない児童には、放課後に15分間の補充学習を行う。この宿題チェックタイムは、家庭教育力の向上もねらいの1つにある（図1）。

「本校は140年以上の歴史があり、保護者や祖父母も本校出身という家庭が珍しくありません。そのため、

*1 教科書に対応した基礎・基本の定着から応用力まで身につけられるドリル。「ダウンロードプリント」「かくにんショートテスト」「ドリル検定」「さかのぼり系統図」などが付属教材としてある。

*2 教科書に対応した基礎・基本の定着から応用力までを測るテスト。「単元テスト」「プレテスト」「復習プリント」などが付属教材としてある。

図1 家庭教育宣言



PTAの自主的な協力で始まった「家庭教育宣言」。同校は、学年プラス10分間を家庭学習時間の目標に設定しており、学校と保護者の二人三脚で進めている。
*彦成小学校提供資料をそのまま掲載

学校の教育活動に協力的な半面、学習については学校に一任しているという保護者もいます。宿題のチェックを確実にすることで、保護者の家庭学習への意識を高めるねらいもありました」（森校長）

ベネッセの教材を採用した理由には、ほかのドリルに比べて問題数、記述問題が多く、安価なことが挙げられる。また、三郷市では毎年12～1月に、全公立小学校の5・6年生を対象（1～4年生は各校の自由裁量）に国語・算数の「学力検査」を実施しており、2016年度からはベネッセの「総合学力調査」を導入している。そこで、日々の宿題もベネッセの教材を使うことで、練習を兼ねる意味合いもあった。

宿題チェックタイムは、担任が授業の成果を確かめる機会にもなっていると、主幹教諭の高橋史行先生は話す。

「以前は单元ごとのテストで初めて

気づいていた児童のつまずきが、宿題チェックによってすぐに分かるようになりました。同じ間違いが多い時は、次の授業で説明し直すなどの軌道修正ができ、自身の授業内容や指導法を検証する機会になっています」

彦成小学校発の定期考査が市内全域に広がる

同校では児童の学力把握にも力を入れるため、2015年度2学期から独自の「定期考査」を導入した。算数において、教員が教科書の例題を抜粋して作問し、中学校のように中間・期末考査を学期ごとに実施して、定着度を測っている。

また、同校では授業終了時から16時30分までを「放課後活動」として運動や各種大会の練習に充てているが、定期考査1週間前からは「放課後学習」として4～6年生全員に小学校ドリルのダウンロードプリントに取り組みさせている。特に、小学校テストの单元テストで成績がよくなかった児童には、この期間に集中的に指導して学習内容の定着を図る。

この取り組みは校長会で紹介され、2016年度1学期末から多くの小学校で共通の定期考査が行われ始めた。市の教務担当者会で作問担当を決め、各校持ち回りでテストを作成。同時に実施し、結果を各校の管理職が共有する。学校の序列化を生まないよう、教員に伝えられる結果は自校の学年・クラスの成績と参加校全体

の平均のみとした。また、テスト結果は児童の通知表には反映させない。あくまでも、担任の授業やドリル学習の検証に使うのが原則だ。

若手教員の学力向上への意識が高まる

定期考査の実施により、若手教員の間で学力向上への意識が高まっていると、高橋先生は言う。

「他校に負けたくないという思いを多くの先生が持つようになったのは大きな変化です。1点でも高い点数を取らせたい、市の平均を超えたいという意識が高まり、学年団で定期考査の予想問題を作成する姿も見られます。回を重ねるごとに作問のスピードもアップしていて、教材研究のよい機会にもなっています」

児童の意識も変わりつつある。懸案だった宿題提出率は、2015年度の85%から、2016年度2学期には93%まで上昇。担任に質問をする児童も増え、学習が苦手な児童が職員室まで質問に来る姿も見られた。

「宿題チェックタイムや定期考査があることで、学習への意識が高まっています」（高橋先生）

課題は、そうした児童の意欲を目に見える学力にしていくことだ。

「本校での『全国学力・学習状況調査』の結果は、全国平均並みの状態が続いています。子どもたちの力を一層高められるよう、先生方の指導力や学習システムの向上に努めたいと思います」（森校長）

事例2 三郷市立新和小学校

算数のつまずきによる学力の二極化が課題

三郷市立新和小学校では、長年にわたり「算数の新和小」を掲げて算

数を中心とした学力向上に力を入れている。2015年度からは三郷市教育委員会の委嘱を受けて、「アクティブな学び アクティブな算数を創る」を研究テーマに、「新和スタイル」(45

分完結型授業)の展開、練り上げ場面で学び合いの活性化などを通して、児童が主体的に参加できる授業づくりを目指している。その2年目にあたる2016年4月、同校でも彦成小

学校と同じベネッセの小学校ドリル*1
及び小学校テスト*2を導入した。

同校にも若手教員が多く、指導力
向上が課題だ。加えて、同校には児
童の学力の二極化も顕在化していた。
2015年度の埼玉県や文部科学省に
よる学力調査の分析結果にも、学力
分布が明確な「2こぶラクダ」とし
て表れた。課題研修主任の西尾和親^{かずちか}
先生は、こう指摘する。

「算数は、既習事項を用いて本時の
課題に取り組むことが基本的な流れ
です。基となる知識にばらつきがあ
れば、新しい単元に進むたびにつま
ずきが増えることになります」

学力上位層の児童についても、単



◎ 1974（昭和49）年開校。2009年に
文部科学省の外国語活動の研究事業、11
年に三郷市の小中連携教育事業の指定を
受ける。

校長 中西健二先生

児童数 891人

学級数 30学級（うち特別支援学級3）

電話 048-952-0121

URL <http://www.edu.city.misato.lg.jp/shinwasho/>



主幹教諭

西尾和親

にしお・かずちか

教務、課題研修主任。「子
どもたちが前向きに、意
欲を持って取り組める授
業を構築していきたい」



教諭

杉山雄哉

すぎやま・ゆうや

課題研修副主任、算数副
主任、4学年担任。「日々、
子どもたちの成長を感じら
れることにやりがいを感じて
いる」

元によってつまずきがあることが分
かり、基礎・基本の定着の重要性が
浮き彫りとなった。

「習熟具合の見届け」 サイクルを確立

指導力向上、及び児童のつまずき
解消のために、同校では2016年度
に、授業を起点とした「習熟具合の
見届け」サイクルを構築し、学校全
体で指導法を統一した（図2）。その
特徴は、児童のつまずきを把握する
機会が随所に設けられている点だ。

児童は毎回、授業の最後の2～3
分間で学校独自の「振り返りカード」
（b）に取り組む。学習の感想とチェッ
ク問題に記入・解答して提出し、担
任がコメントを書いて返却する（図
3）。担任はここでまず、個々の児童
のつまずきやクラス全体の習熟具合
を把握する。授業内容が身について
いない児童には、個別指導でカード
を修正させ、次の授業についていけ
るよう支援する。多くの児童がつま
ずいている場合には、次の授業の冒
頭で前時の復習を行った上で、本時
の学習内容に入る。

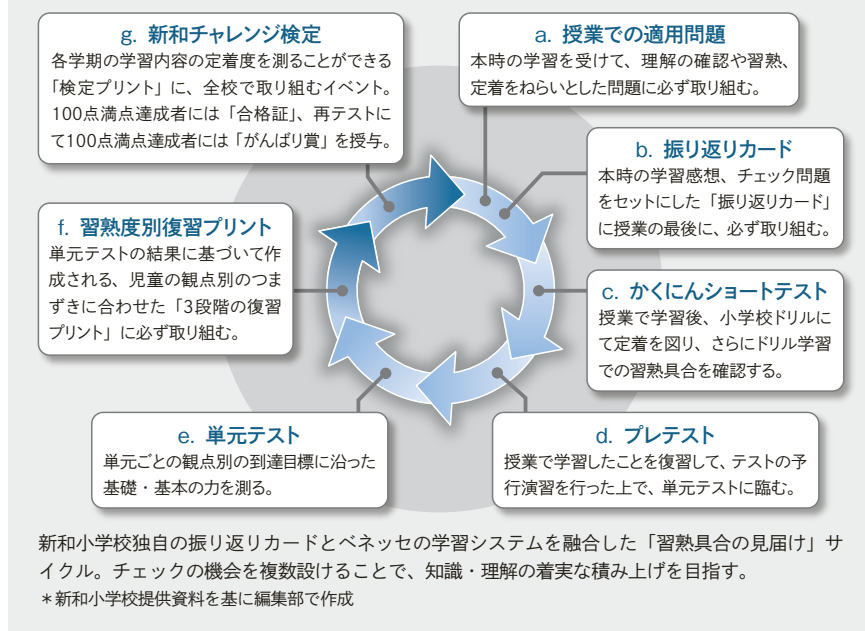
授業後には、小学校ドリルを活用。
「かくにんショートテスト」（c）で
基礎・基本の習熟具合を確認して、
さらなる定着を図る。そして、単元
終了時には、小学校テストを活用し
て「プレテスト」（d）、「単元テスト」
（e）で観点別に到達度を測る。その
結果に基づいて、個々の児童のつま
ずきに応じた「習熟度別復習プリン
ト」（f）に取り組みせる。

学期末には、当該学期の学習内容
の定着度を測るため、小学校ドリル
のドリル検定を用いた「新和チャレ
ンジ検定」（g）を行う。検定は児童
全員が100点を取るまで繰り返し、
合格証を交付して通知表と一緒に渡
す。1回目の検定ではほぼ半数の児童
が100点を取るが、5回目で合格す
る児童もいる。課題研修副主任の杉
山雄哉先生は、次のように説明する。

「検定の実施は、校内にポスターを
貼って大々的に告知するので、多く
の児童が張り切って取り組みます。
『次の学期は1回で合格したい』と、
自分で目標を決めて頑張る児童も
います」

校舎内に合格者の名前を貼り出す

図2 「習熟具合の見届け」サイクル



*1 教科書に対応した基礎・基本の定着から応用力まで身につけられるドリル。「ダウンロードプリント」「かくにんショートテスト」「ドリル検定」「さかのぼり系統図」などが付属教材としてある。

*2 教科書に対応した基礎・基本の定着から応用力までを測るテスト。「単元テスト」「プレテスト」「復習プリント」などが付属教材としてある。

ことで児童の学習意欲を刺激し、同時に保護者の関心を高めている。

全校一斉の「チャレンジタイム」に自学自習でプリントを進める

さらに、すべての児童に基礎・基本を定着させ、学力向上を目指す場が、毎週火曜日の朝15分間、小学校ドリルのダウンロードプリントを用いた自学自習を行う「チャレンジタイム」だ。以前は、担任がクラス全体の理解度に応じたプリントを選び、取り組ませていた。しかし、この方法では、教員の判断によって取り組みの内容や質に差が生まれ、個々の学力に合った課題に取り組ませることができず、学力上位層の児童が時間を持て余すこともあった。

「ダウンロードプリントは、難易度が3段階に設定されているので、児童の理解度に応じた教材を課すことができるとともに、教員が教材準備にかかる時間も大幅に短縮できています」(西尾先生)

プリントの解答時間は1枚5分間が目安だが、児童一人ひとりのペースに応じて進めていく。各学年の廊

下にある「チャレンジBOX」に、単元別・難易度別にプリントが入っており、児童はそこから自分に必要なプリントを選ぶ。全問を解き終えたら、自分で答え合わせをしてファイルにとじる。終了後、すぐに次のプリントに進めるよう、解答は次のプリントの裏面に印刷。自己採点で分からないところがある児童には、担任がその場でプリントをチェックして、つまずきを把握して指導する。

「取り組んだプリントの枚数を友だちと競い合う児童や、自主的に持ち帰って家で取り組む児童もいます。自分の学力に合ったプリントが選べるので、家庭学習としても取り組みやすいのだと思います」(杉山先生)

児童が自分で学習を進められるような工夫が課題

児童によって取り組む速さに差はあるものの、原則、単元内のプリントにはすべて取り組ませる。次の単元に入る時に全員の進度がそろって最初から取り組めるようにするのが理想だが、実際には難しいクラスもあり、今後の課題だ。進み具合が遅

い児童については、2016年度は夏休み前半の2週間に「算数教室」を実施して取り組ませた。自主参加の課外活動だが、支援が必要な児童には個別に参加を呼びかけて、1学期間の遅れを取り戻すよう勧めた。

また、児童のつまずきが学年をまたぐ場合は、つまずいた学年に立ち戻って取り組ませることもあるという。小学校ドリルには単元同士のつながりが分かる「さかのぼり系統図」がついており、教員はそれを参照しながら、児童のつまずきに応じて「〇年生のプリントをやってごらん」と伝える。「下の学年に負けるのは嫌だ」と言って積極的に取り組む児童もいるが、下の学年のプリントに取り組むことに抵抗感がある児童もいる。

「学び直しが必要な理由を、児童自身に納得させてから取り組ませることが大切です。チャレンジタイムを通じて、学び直しは恥ずかしくないという意識を浸透させたいと思います」(西尾先生)

小学校ドリルや小学校テストを導入して、「習熟具合の見届け」サイクルを確立できたことにより、積極的に学習に向かう児童が増え、学力の二極化が解決されつつある。ただ、一部の児童はつまずきが解消できていないのが実状だ。今後は、児童が自分でプリントの進捗を管理する方法を検討する。

「ファイルには児童が進み具合を把握するための『チャレンジプリント一覧表』を貼っていますが、自分でチェックするのが苦手な児童もいます。誰もが使いやすい書式を検討していくつもりです」(西尾先生)

併せて、児童用の「学び直し系統図」の作成も検討している。児童に自分でつまずきを見つけ、教科書をさかのぼって復習する習慣を身につけさせることで、課題発見能力や自学自習力を高めていく考えだ。

図3 振り返りカード(抜粋)と3つの観点

①ふりかえり「しんわっこ」

3つの項目について5段階で自己評価をさせて、児童の心の中に迫る。

②学習感想

感想は、低学年の児童でも書けるように、4つの書き方の例があり、教員が授業のねらいに対応したものを時間ごとに指定する。

③チェック問題

毎時間、本時の内容を理解しているかをチェックする問題。つまずきがあった場合に気づくことができる。

振り返りカードは、算数の単元ごとに作成し、毎時間活用する。誰でもできる充実した振り返り活動と言語活動を目指しており、内容は教員間で共有している。

*新和小学校提供資料を基に編集部で作成

第2回

イマドキの子どもの なりたい職業とは？

今回は、第1回でも扱った、親子パネル調査の中から、
子どものなりたい職業の有無や内容に関するデータを取り上げます。
学校段階による違いや時代による変化を捉え、それらの要因を探ってみます。

高学歴化が影響？

子どもに将来なりたい職業があるかを尋ねたところ、「ある」と回答した比率は、小学5年生をピークに(69.3%)、中学3年生まで低下し(44.4%)、高校生では上昇するものの、高校3年生でも57.5%と小学生より低い傾向が見られた(図)。性別で見ると、すべての学年で女子の方が男子に比べ「ある」の比率が15ポイント程度高い。

過去に、ベネッセ教育総合研究所で実施した「子ども生活実態基本調査」で同様の質問をした結果では、2004年に比べ2009年は、将来なりたい職業が「ある」と回答した比率が減少し、特に高校1年生と高校2年生の減少幅が大きかった(約16ポイント)。今回の調査と単純比較はできないが、小学生の方がなりたい職業が「ある」と答えた比率が高く、中高生になると低くなる傾向は変わらなかったと言える。

大学進学率が高くなった今、子どもたちは、高校までに職業について考えたり、職業を選択したりする必要性をあまり感じなくなったのかもしれない。実際、今回の親子パネル調査でも、子どもの希望する進学段階となりたい職業の有無との関連性を見たところ、中高生では、大学を希望する人がそうでない人に比べ、「ある」の比率が低い傾向が見られた。

しかし、将来の進路についての計画がないまま進学するのは、果たしてよいことであろうか。将来の職業を含めた進路について考えることは、学習の動機づけにもつながり、さらに学ぶことの目的を明確にする上でも重要だと考える。

小学生では上位の人気職業は不動

次に、将来なりたい職業が「ある」と回答した子どもに、具体的な職業名を書いてももらった。

まず、小学4年生～6年生のランキング(表1)を見ると、男子では、「サッカー選手」「野球選手」、女子では、「ケーキ屋・パティシエ」「保育士・幼稚園の先生」が上位を占め、不動の人気を誇る職業となっている。また、男子では「学校の先生」「建築家」、女子では「医師」が2009年から順位を上げる一方で、男子の「タレント・芸能人」は7位から19位へと大きく順位を下げた。他方で、女子の「タレント・芸能人」は依然として上位をキープしている。

中学生は医療系職業の人気が上昇

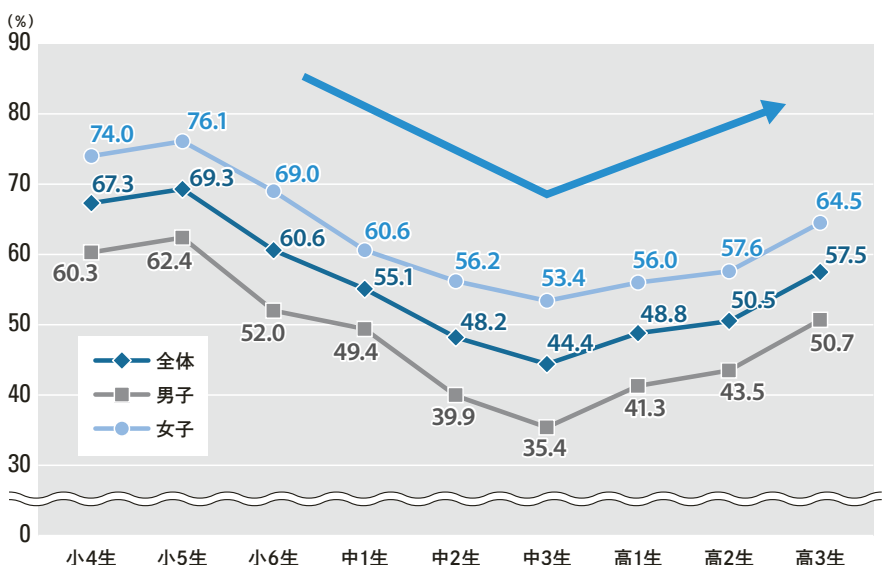
中学生の男子を見ると(表2)、「学校の先生」が2015年では1位となり、「サッカー選手」が2位をキープ。「医師」「研究者・大学教員」は2009年より順位を上げている。中学生の女子では、「保育士・

幼稚園の先生」が1位をキープする一方で、「看護師」「医師」「薬剤師」など医療系の職業が2009年から軒並み順位を上げた。他方で、男子では2009年に1位だった「野球選手」や3位の「タレント・芸能人」、女子では2位の「タレント・芸能人」や3位の「ケーキ屋・パティシエ」が上位から脱落している。

今回の調査からは、時代が変わっても、小・中学生の人気の職業は大きくは変わらない一方で、数年前に比べ、特に中学生では比較的安定した職業や、より身近に感じられる職業を選ぶ傾向が強まっているという特徴が見られた。また、ランク外ではあるが、今回の調査では「YouTuber(ユーチューバー)*」のような10年ほど前にはなかった職業名も出現し、時代の変化を感じたことも付け加えておきたい。

1 将来なりたい職業がある中高生は4～6割弱

図) 子どものなりたい職業の有無(小学4年生～高校3年生・性別)



注) 数値はなりたい職業が「ある」と答えた子どもの比率。

*動画投稿サイト「YouTube」に動画を投稿して生計を立てるクリエイター。

「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（親子パネル調査）の第1回調査（調査時期／2015年7～8月）。小学1年生～高校3年生の親子約2万1000組に調査し、子どもの成長のプロセスや成長に必要な環境・働きかけを明らかにする。今後、毎年調査を行う予定。

◎詳細は下記ウェブサイト（プロジェクトの進行状況）をご覧ください。
<http://berd.benesse.jp/special/childedu/>

ベネッセ教育総合研究所
 初等中等教育研究室長・
 主任研究員

邵 勤風 しょう・きんふう



初等中等教育領域を中心に、子ども・保護者・教員対象の意識や実態に関する調査研究を担当。子どもの発達を踏まえ、学びの連続性を保障するための適切な環境のあり方に関心を持っている。

2 今も昔もスポーツ選手やケーキ屋が小学生の人気の職業

表1 小学4年生～6年生のなりたい職業ランキング（性別）

2015年順位	男子	%	2009年順位	2015年順位	女子	%	2009年順位
1位	サッカー選手	15.7	2位	1位	ケーキ屋・パティシエ	10.3	1位
2位	野球選手	9.5	1位	2位	保育士・幼稚園の先生	9.3	2位
3位	医師（歯科医師を含む）	5.7	3位	3位	医師（歯科医師を含む）	5.7	6位
3位	研究者・大学教員	5.7	4位	4位	タレント・芸能人	5.6	3位
5位	ゲームクリエイター・ゲームプログラマー	4.7	4位	5位	看護師（助産師・保健師を含む）	5.3	4位
6位	大工	3.2	4位	5位	デザイナー・ファッションデザイナー	5.3	5位
7位	学校の先生	2.8	13位	7位	学校の先生	5.1	9位
8位	建築家	2.7	17位	8位	マンガ家・イラストレーター	3.4	7位
9位	警察官	2.4	11位	9位	動物の訓練士・飼育員	3.2	11位
10位	電車（運転士・車掌など）	2.3	11位	9位	薬剤師	3.2	14位
11位	調理師・コック	2.0	9位	11位	獣医師	2.4	15位
12位	テニス選手	1.9	圏外	12位	美容師・理容師	2.1	7位
13位	消防士	1.8	圏外	13位	研究者・大学教員	1.6	圏外
14位	公務員（学校の先生・警察官などは除く）	1.6	圏外	13位	ダンサー	1.6	圏外
15位	動物の訓練士・飼育員	1.5	圏外	13位	飲食店主・店員	1.6	圏外
16位	水泳選手	1.4	17位	16位	パン屋	1.5	圏外
17位	パイロット・航空管制官	1.3	17位	17位	ネイル・メイクアーティスト	1.3	圏外
17位	マンガ家・イラストレーター	1.3	14位	17位	アナウンサー	1.3	圏外
19位	宇宙関連	1.2	圏外	17位	花屋	1.3	圏外
19位	タレント・芸能人	1.2	7位	20位	警察官	1.2	16位
				20位	作家・小説家	1.2	17位

3 より現実的で、身近な職業を選ぶ中学生

表2 中学生のなりたい職業ランキング（性別）

2015年順位	男子	%	2009年順位	2015年順位	女子	%	2009年順位
1位	学校の先生	8.4	4位	1位	保育士・幼稚園の先生	11.1	1位
2位	サッカー選手	7.7	2位	2位	看護師（助産師・保健師を含む）	8.9	4位
3位	医師（歯科医師を含む）	5.0	6位	3位	学校の先生	7.2	9位
4位	研究者・大学教員	4.4	6位	4位	医師（歯科医師を含む）	6.5	10位
5位	ゲームクリエイター・ゲームプログラマー	4.0	9位	5位	薬剤師	5.0	11位
6位	公務員（学校の先生・警察官などは除く）	3.8	6位	6位	タレント・芸能人	4.8	2位
7位	野球選手	3.5	1位	7位	マンガ家・イラストレーター	3.2	5位
8位	警察官	2.6	12位	8位	ケーキ屋・パティシエ	2.9	3位
9位	建築家	2.2	13位	9位	動物の訓練士・飼育員	2.5	7位
10位	薬剤師	1.9	15位	10位	公務員（学校の先生・警察官などは除く）	2.2	圏外
11位	調理師・コック	1.7	5位	11位	語学関係・国際関係	2.0	圏外
11位	電車（運転士・車掌など）	1.7	16位	12位	デザイナー・ファッションデザイナー	1.7	6位
13位	法務職（弁護士・裁判官・検察官など）	1.6	圏外	12位	研究者・大学教員	1.7	圏外
13位	コンピュータ関連（プログラマー・システムエンジニアなど）	1.6	10位	14位	学芸員・司書	1.6	圏外
15位	会社員	1.4	13位	14位	美容師・理容師	1.6	7位
16位	消防士	1.3	圏外	16位	栄養士	1.4	18位
16位	宇宙関連	1.3	圏外	17位	客室乗務員（キャビンアテンダント）	1.3	15位
18位	動物の訓練士・飼育員	1.2	19位	18位	獣医師	1.2	13位
18位	デザイナー・ファッションデザイナー	1.2	圏外	18位	調理師・コック	1.2	19位
18位	タレント・芸能人	1.2	3位	20位	ダンサー	1.1	圏外
18位	自動車修理・整備	1.2	16位				

注) 将来なりたい職業名を具体的に書いてもらった結果を分類して作成した。明確な職業名に分類できないものは除外している。また、比率(%)は、なりたい職業名を書いた人のみを母数としている。
 * 2009年のランキングはベネッセ教育総合研究所「第2回子ども生活実態基本調査」のデータを使用。親子パネル調査と経年比較できるように設計ではないため、単純比較はできない。職業名の表現は、調査年によって若干異なる場合がある。

どう変わる？

どう備える？

5年後の 英語教育



第④回

小学校英語の教科化に向け アンテナ高く、素早い対応を

2018年度には、次期学習指導要領が先行実施され、小学校高学年で英語の教科化、中学年で外国語活動が始まる。これに向けて、どのような課題があり、また、中学校の英語教育にどのような影響を及ぼすのか。小・中学校の次期学習指導要領の検討に委員として参加している根岸先生に聞いた。

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 **根岸雅史**

ねぎし・まさし◎東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。レディング大学より博士号取得。専門は英語教育学、言語テスト、言語能力評価枠組み。公立高校講師、東京外国語大学助手などを経て、現職。主な著書に『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』（共著、大修館書店）など。

誰が授業を担い、そのために どのような研修が必要か？

現在、次期学習指導要領の内容が検討されていますが、小学校の英語教育について、2018年度の先行実施に向けた動きは既に始まっています。文部科学省の概算要求を見ると、2017年度には、新学習指導要領を踏まえた教材と、指導書など教員用資料の作成が行われる計画です。教員研修についても、各地域で英語教育の中核を担う「英語教育推進リーダー」の養成と、各校の教員が英語指導の専門性を身につけるための研修が行われる予定です(図1)。

ここで、今後生じると考えられる課題を整理してみます。まず、指導者についてです。現状では教科化後も授業は学級担任が行う前提で進められているため、教員自身の英語力とともに教科としての英語の指導力を高める必要があります。それでは学級担任の負荷が大きいと、専科教員の配置を求める議論もありますが、その場合、財政的に対応できるのか、要件を満たす人材を確保できるのか

といった課題が生じてきます。

教員の英語教育に対する意識転換も必要です。新学習指導要領の具体化はこれからですが、少なくとも現行の5・6年生の外国語活動がそのまま教科になるわけではありません。小学5・6年生から教科として学習することで、高校卒業時の英語力を高めるという、英語教育改革全体のねらいがあるからです。しかし、現場の先生に話を聞くと、教科化後も、今までのように英語のコミュニケーション能力の「素地」の育成が中心だと捉えている方が多いようです。

外国語活動は比較的うまく行っており、新学習指導要領でも活用できる重要なノウハウが蓄積されていますが、教科としての英語の授業を進めるためには、指導内容(文字の指導など)や、教員の意識転換などに関して、どのような研修をすべきか考えなければなりません。

また、ALTについて、教科化後は必要な規模も内容も今までとは変わる可能性があり、現在、ALT中心で外国語活動を行っている学校では対応を迫られるかもしれません。世界

的に、今でもALT不足が起きており、自治体間に待遇格差があることから、今後、人材確保に苦勞する自治体が出てくることも考えられます。

ローマ字指導との関係を 整理した英語の文字指導を

次の課題は、教科化で加わる文字指導についてです。現行では文字指導は行われていませんが、ベネッセの「GTEC Junior」*1の結果を見ると、3年生の国語でローマ字を学ぶためか、小学生でも意外と英語を読めることが分かっています。ただ、国語で教えるローマ字は日本語を表記するための文字であるため、英語との違いを整理した上で、文字指導を行う必要があります。間違えた内容で覚えてしまうと後々まで引きずってしまうので、文字を学び始める5年生でしっかり指導する必要があります。

3つめの課題は、評価についてです。授業では友だちとの協働が推奨されていますが、テストは通常1人で受けます。授業での学習内容とは違うことをテストで求めることになるので、テストによる評価はその内

*1 小学校の外国語活動で育んできた英語力の4技能を、タブレットを用いて測定するテスト。

図1 2016～18年度の英語教育改革実施計画スケジュール（小学校、抜粋）

	2016年度	2017年度	2018年度
	学習指導要領改訂	周知期間	小学校新学習指導要領を段階的に先行実施
教科書・教材		教科書の作成 新学習指導要領対応の教材の作成（冊子、デジタル教材、指導書など）	教科書の検定 新学習指導要領対応の教材の配布 ^{*2}
教員研修	小学校「英語教育推進リーダー」の養成研修・加配措置 小学校担任の英語指導力向上研修（小学校「英語教育推進リーダー」等による校内研修、研修用映像教材の活用等） 教科化に向けた「免許法認定講習」等の開発・実施支援（小学校教員の専科指導が可能となるプログラムの開発及び講習実施を大学等に委託）		

*2 2018年度以降も、現学習指導要領の実施を希望する小学校に向けては、現行の学習指導要領に対応した外国語活動教材（5・6年「Hi, friends!」）を配布。
* 文部科学省「英語教育に関する平成29年度概算要求等について」を基に編集部で作成

図2 小学校における研修内容の伝達



* 文部科学省「英語教育に関する平成29年度概算要求等について」を基に編集部で作成

内容を慎重に検討した方がよいでしょう。行動観察による評価もあります。方法論の確立が課題となります。そして、評定をつけるのかという問題もあります。いずれにしても評価・評定については具体的な方向が文部科学省からまだ示されていないため、今後も注視が必要です。

小中高連携も一層の強化が求められるでしょう。新学習指導要領では、CAN-DOリストのような到達目標を小・中・高で一貫して作成する方向で検討が進められています。これを基に指導イメージを共有するとともに、異校種間の連携においては、上の校種が下の校種の教育内容を知ることが重要です。今後、小学校で教科としての英語を学ぶわけですから、中学校ではそれを生かした授業とし、学習をしっかり積み上げていくことが必要です。中学校入学段階で出身の小学校間での英語力の差が広がる可能性もありますから、入学時に何をどれくらい身につけているのかを確認する必要もあります。

中学校の新学習指導要領は、次の2つの方向が考えられます。1つは、小学校に中学校の学習内容を下ろして、今の中学2～3年生レベルからスタートさせる方向。もう1つは、学習内容は現状のまま言語活動を

実質化させて、使える英語力を高めていくという方向です。後者は現行の学習指導要領でも求められていることですが、あまり浸透していない現状を考えると、中学校教員の意識改革が相当に必要となるでしょう。

入門期指導の方向づけを正しく行うために情報収集を

先行実施を希望する場合、準備期間は実質的に残り1年強です。先生方が自信を持って指導できるよう、十分な支援と研修が必要になります。

文部科学省では中央研修で地域の「英語教育推進リーダー」を養成し、そのリーダーが各校の中核教員に指導力研修を行い、中核教員が学級担任に下ろしていくという流れで教員の指導力向上を図ろうとしています（図2）。各校では、誰を中核教員にするかがポイントになります。

校内での研修は、恒常的に教員が全員参加できるような仕組みにするでしょう。教科化とともに3・

4年生の外国語活動も加わりますから、ほとんどの教員が英語教育を担うこととなりますが、研修を個人任せにしては、取り組みが意欲的な教員に限られてしまいます。例えば、英語の発音や簡単な英文などの研修を、朝礼時や職員会議などで毎日5分間でも継続することが大切です。

発音の癖や、冠詞や複数形などの文法事項も、一度覚えたことをあとで修正するのは難しいため、英語学習の入門期における指導はとても重要です。子どもの英語力を高めるといった目的に向かって、最初にどう方向づけをするのか、教育委員会が果たす役割は大きいと思います。

今後、英語教育に関する様々な要件が決まっていますが、教員の確保や教材の作成など、予算要求に反映すべき事項もあり、教育委員会には素早い対応が求められます。それには、常にアンテナを高く張り、文部科学省が出す情報を正確に把握して、対応を検討していきたいものです。

根岸先生からの提言

1. 文部科学省が発信する情報を、素早く、正確につかむことが重要。常にアンテナを高く張っておき、人材確保や予算要求などに努める。
2. 小学校英語の教科化に向けた教員の意識転換を、小・中共に図る。
3. 全教員が参加できる研修の仕組みやコンテンツを準備する。

Reader's VIEW

2016 Vol.3 特集「成功例・失敗例から学ぶ 学力向上のツボ」へのご意見

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎第1特集で国立教育政策研究所・小久保智史課長の「誤答の傾向にこそ指導改善のヒントがある」という話に納得しました。私も算数の授業でノートに途中の計算式も書くよう指導し、プロセスを見える化して、つまづきポイントが分かるようにしています。同様に、クラスの傾向が見えてくると、指導上の課題も見えてきます。要は、それを教員が受け入れられるかどうかだと思います。(兵庫県)

◎第1特集で大阪大学の志水宏吉教授が、納得の行くビジョンを示し、教員のベクトルをそろえることの重要性を話されていました。教員のベクトルをそろえるのが難しい場合もありますが、教授が言われた「重要な課題に絞って取り組み、まず何か1つ成果を出して、その波及効果をねらうという一点突破」の方法が大変参考になりました。(東京都)

◎第1特集の「現場の先生が語る 学力向上策の失敗例と教訓」を、大変興味深く読みました。成功例は様々に紹介されていますが、その通りに実践したつもりでうまくいかないことが多々あります。失敗例こそが現場で留意すべきことの大切さを教えてくれるような気がします。(愛媛県)

◎第1特集の秋田県八峰町教育委員会では、千葉良一教育長のビジョンと行動力に深い感銘を受けました。予算や人材確保、環境整備などの責任は持ち、学校経営は管理職に任せるというスタンスは、学校の意欲と責任感の高まりにつながるでしょうし、教育長自らが各施策を保護者や教員に浸透させていく熱意には、頭が下がりました。(青森県)

◎第1特集で大阪府茨木市教育委員会がビジョンを策定する際、「見えない学力」を「見える化」したことは重要です。目標数値を立てて実行、達成することで、子どもたちにも成長を実感してもらいたいと考えます。また、ミドルリーダーからビジョンを浸透させる仕掛けも、素早く現場に理解してもらうには有効な手法だと思いました。(東京都)

◎第2特集のように、独自の学力調査を活用した授業改善のPDCAサイクルは、本県でも春の文部科学省「全国学力・学習状況調査」、秋の県独自調査を1つのサイクルにして回しています。また、静岡県吉田町の取り組みでは、公設学習塾や家庭学習の手引き、施策を確実に行うためのチェックシートが、とても参考になりました。(山口県)

◎PDCAサイクルやグランドデザインは、作成・報告しなければならぬものとして、現場ではやらされ感があったため、年度の初めと終わりにチェックする程度で終わっていました。しかし、これらを授業改善の手法として主体的に運用すれば、大きな効果が得られることを、第2特集の青森県むつ市の事例から知ることができました。(京都府)

◎各校では国・県・市などの様々な学力調査が実施されています。調査結果を授業改善に生かすことが本来の目的ですが、結果に一喜一憂している場合もあります。その点、第2特集の青森県むつ市立田名部中学校ブロックの、小・中の担当者が知恵を出し合い、同じ方向性で子どもを指導していく取り組みは、とても有効だと思いました。(岡山県)

◎「VIEW'S REPORT」では新潟県教育委員会が、「数合わせではなく、活性化のための再編計画」を将来構想の軸にしている点に関心を持ちました。少子化により、今後は「目的をもって高校に進学する」生徒が増えていくと思います。地域のニーズや生徒の実態に即した特色ある教育が、今後、全国で展開されていくことに期待します。(鹿児島県)

◎「5年後の英語教育」で、学校では評価のためのテストを行いがちだが、到達目標に即したテストを実施しなければ、子どもの本当の力を測ることはできないという意見にとっても納得しました。小学校英語の教科化が始まったとき、評価をどのように行うか。そのための準備期間がとても重要であると、改めて認識しました。(東京都)

編集後記

これまででは、近畿や関東など、比較的東京から近場の取材が多かったのですが、Vol.3あたりから北海道や東北、九州、四国など、飛行機を使ったり、ローカル線に長時間揺られたりといった遠方への取材が増えてきました。航空路線や新幹線網が充実し、東京からはどこへ行くにもアクセスが抜群によいことを実感する一方で、地方では3時間に1本しか来ない電車など、東京とは全く異なる交通事情に戸惑うことも。東京一極集中の現実と課題を改めて認識させられた思いでした。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2016 Vol.4 2017年1月16日発行/通巻第8号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 凸版印刷(株)
 編集協力 (有)ベンダコ
 執筆協力 二宮良太、中丸満
 撮影協力 荒川潤、ヤマグチイッキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17